

助成申請書

申請日 2023年5月31日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 東京都新宿区市谷八幡町2-1
申請団体の名称 一般社団法人RCF
代表者の氏名 藤沢 烈
法人番号 0104-05-009898



民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 申請団体の名称：一般社団法人RCF
- 申請団体の住所：東京都新宿区市谷八幡町2-1 DS市ヶ谷ビル3階
- 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：同上
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
 - 欠格事由について
 - 公正な事業実施について
 - 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
 - 情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2023年度通常枠】

基本情報

申請団体		資金分配団体		
資金分配団体	事業名（主）	復興支援団体の事業基盤強化・事業化促進		
	事業名（副）			
	団体名	一般社団法人RCF	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1		④災害支援事業		
事業の種類2		災害復旧・生活再建支援		
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
－	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
－	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④ 働くことが困難な人への支援
	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
○	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
○	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
○	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
－	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.貧困をなくそう	1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。	被災により顕在化・深刻化した生活や事業の課題を抱える人々への支援を提供する
11.住み続けられるまちづくりを	11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。	災害復興支援のノウハウをもち、将来の災害にも備えた活動を展開できる団体をこの事業を通して生み出す
13.気候変動に具体的な対策を	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	災害復興のノウハウをもった団体を生み出すことで将来災害が発生した際に起き得る課題に地域が事前に備えられている状態を目指す
17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さ まざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	実行団体の活動に必要なステークホルダーとの連携体制構築を推進し、地域社会全体で復興支援に取り組むことができる環境整備を目指す

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	125/200字
東日本大震災時に復興支援を目的として2011年に設立。「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」をビジョンとし、現在ではビジネス・パブリック・ソーシャルセクターのコーディネートによる災害からの復興および社会課題解決事業を日本全国で実施している。	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
東北を中心にコミュニティ再建事業や事業者の産業の再生、人材採用や資金調達事業等の復興支援を実施。2019年度からは休眠預金等活用事業（以下、「本制度」）にて全国の被災地の復興支援団体の育成・伴走支援を継続的に行っている。また、多くの復興支援での実績・知見を活かして、官民連携での産業支援や孤独・孤立支援分野等、多様な社会課題にアプローチする事業を10社以上の企業/30以上の行政とともに展開している。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023/11/1	(終了)	2027/3/31	対象地域	実行団体の公募開始時点で過去に発生した災害の被災地域（22年度～23年度に発生した災害を中心とする）	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	被災地で活動を行う復興支援団体（実行団体）					(人数)	実行団体3団体×10人程度＝30人程度（※実行団体の実稼働人数による）	
最終受益者	①実行団体が支援対象とする地域の被災者、被災事業者 例： ・既存の公的支援等の枠組みから取り残され、被災による直接的な被害や災害前から抱えていた生活困窮・高齢化・孤立等の社会課題が顕在化・深刻化した被災者（在宅被災者等） ・被災により商品や設備が被害を受けた結果販路を失ったり、高齢化・担い手不足等の災害前から抱えていた課題によって、事業再建や事業成長が困難となっている被災事業者（一次産業事業者等） ②被災地やその周辺の住民・地域事業者（将来の災害で被災し、直接的対象グループと同様の問題に直面する可能性のある主体）					(人数)	①実行団体3団体×100人程度＝300人程度（※対象地域の状況や実行団体の事業による） ②実行団体3団体×6万人程度（基礎自治体の平均人口）＝18万人程度（※対象地域の状況や実行団体の事業による）	
事業概要	国内で発生した災害における被災者・被災事業者に対する生活再建・事業再建事業を担う団体（復興支援団体）に対して、資金的・非資金的支援を通じた復興支援のノウハウの提供や伴走支援を通じた事業基盤の強化を実現する。 また本事業は弊団体がこれまでの復興支援活動や本制度の資金分配団体としての経験を通して得た知見をもとに展開する事業として、国内における復興支援活動を事業化し、実行団体の活動が事業として災害時・平時のフェーズに関わらず維持・継続される手法のモデル化を目指す。 ①復興支援団体の事業基盤強化： 実行団体である復興支援団体に対して「支援対象へのアクセス手法や課題解決のための連携体制の確立」「事業設計支援および出口戦略の立案支援」を軸として伴走支援を行い、実行団体の事業基盤強化を図るとともに、既存の支援から取り残され自らの生活・事業再建のビジョンがみえずパワーレス状態になってしまう可能性のある被災者・被災事業者が、実行団体による事業活動を通じて「受ける支援やその後の生活を自己決定できる」状態を被災地に生み出す。 ②復興支援活動の事業化を促進する手法のモデル化： 復興支援のノウハウを持った団体が災害時・平時における自らの役割や提供価値を認識し、復興支援で生まれた活動を事業化するための設計方法や資金調達手法等を明らかにすることで、復興支援活動の事業化手法としてモデル化する。							

591/800字

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	994/1000字
10年以上の復興支援活動や資金分配団体としての活動を通して見えてきた課題は以下の2つである。 ①本来に支援が必要な人及び課題が取り残されている 既存の公的支援では、被災者や被災事業者自らが窓口へ相談・申請することで行政が支援対象を把握し支援が実施されるプル型の支援が多い。こうしたプル型の支援では、支援の情報を得ることが難しい情報格差を抱えていたり、生活や仕事の影響で窓口に行くことが困難である等、様々な要因で相談・申請ができずに支援から取り残されてしまう被災者・被災事業者が発生し、その結果自らの生活・事業再建のビジョンが見えずに復興を諦める「パワーレス状態」に陥ってしまう課題が指摘されている。同様の課題は平時の孤独・孤立や福祉等の分野でも指摘され官民連携による取組みの検討・実践が進められており、災害時でも官民連携によるアウトリーチ活動によって支援者側から対象者をみつけて支援に繋げる施策が重要である。 一方で、特に発災直後は地域内にプレイヤーがおらず、いちから連携体制を構築し活動を立ち上げる必要があることも多く、被災地のニーズにあった支援活動を発災後すぐに立ち上げることが難しい課題の解決も必要である。 ②復興支援活動を事業化して維持・継続する団体が増えていない 緊急～復旧期は全国で広域に活動している支援団体やネットワークが多くあり、資金支援も集まりやすいため、まとまった支援が被災地に入りやすい。一方で復興期は活動する団体の数も資金支援も少なく、被災地で復興支援活動が十分に行われず生活・事業再建が遅れてしまいやすい。 そんな中で本制度を活用した復興支援団体の育成事例は増えている。一方で、活動や財源が復興期に限定されていると団体自身が捉えてしまうことで、団体の活動が復興期以降に維持・継続される事業モデルが設計できず、団体もノウハウも根付かない課題が生まれている。また、広域的に復興支援活動を行う団体はさらに少ないため、毎年各地で発生する災害に対して十分に支援が行き届いていない。 復興支援活動を復興期に限定した活動とせず、平時にも継続する社会課題解決事業として設計（事業化）することで、復興期が過ぎたあとも復興支援のノウハウをもったまま維持・継続し、さらに災害時には広域的に復興支援を担うことができる団体が全国に生まれることで、こうした課題の解決を目指す必要がある。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	200/200字
行政による災害支援は住宅・設備の被害度合いに応じた資金的支援や、災害救助法の適用に基づく支援等があるが、Ⅲ(1)に記載のように自ら申請・相談を行うことが難しい支援対象者を把握しづらく、また体制面でも、災害直後に設立され復旧活動や災害支援の窓口となる災害ボランティアセンターが閉鎖されると災害支援担当の部局が不明確になる場合もあり、中長期の復興支援体制は民間と連携した体制構築が重要であると考えられる。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	199/200字
弊団体は2011年から東北を中心に全国で復興支援事業を展開しており、さらに復興支援のノウハウを孤独・孤立対策の推進、食支援によるアウトリーチ活動、一次産業（農業や水産業）支援、地方の移住・定住施策支援等の平時の社会課題解決事業へ発展させることで活動やノウハウを維持・継続している。 さらに、こうした経験を活かして本制度（2019年度～2021年度）による全国の復興支援団体の伴走支援を実施している。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	172/200字
・資金的支援では、行政・民間支援ともに復興期の資金的支援的な制度は極めて少ない。 ・非資金的支援では、特に復興支援の分野では初期から出口戦略を見据えた活動の設計や実行に不慣れな団体が多く、知見をもった団体による伴走支援が必要である。 上記2点はいずれも休眠預金制度の支援方針に合致するものであり、また現時点では本制度なくして実現しない支援である。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
【長期アウトカム（事業終了から3年後以降）】 いつどこで災害がおきても必要な復興支援が必要な人に届く状態 ・復興支援のノウハウをもった団体が全国の各地に点在して事業を維持・継続しており、災害がいつどこでどのように発生しても必要な復興支援活動が展開される
【中期アウトカム（事業終了から3年後）】 実行団体が復興支援活動を事業化して維持・継続できている状態 ・実行団体の復興支援活動が事業化され、平時のフェーズでも活動や支援のノウハウが維持・継続され、次の災害に備えることができている

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
①【被災地】 既存の支援から取り残されパワーレス状態になる可能性のある被災者・被災事業者が、実行団体による事業活動を通じて「受ける支援やその後の生活を自己決定できる」状態が被災地に生まれている		・実行団体の活動によって必要な人に必要な支援が届いている （短期アウトカム②③の実践回数）		・支援対象にアクセスするアウトリーチ手法や、課題解決のための支援メニュー・施策が明らかになっておらず、被災者・被災事業者がパワーレス状態になり、復興から取り残されてしまう可能性がある		・被災地や被災者・被災事業者の属性や実態に応じたアウトリーチ手法や課題解決手法が明らかになっている ・支援対象自身が目指す生活・事業再建のあり方を考え、そのために受ける支援やアクションを選べる状態になっている
②【実行団体】 支援対象者にアクセスし、継続的なコミュニケーションを取りながら対象者の状況を把握している 例：食支援によるアウトリーチで在宅被災者と継続的に接点を持っている 等		・アウトリーチ手法の確立がされている ・アウトリーチ活動の実践回数やアクセスした支援対象者数 ・伴走支援による実行団体の活動の改善状況（資金や人的リソースの効率化等）		・実行団体のアウトリーチ手法が確立されていない ・資金や物資調達等に多くのリソースが割かれ、課題解決に必要な活動の実践や検討の時間・資金・人手が不足している		・手法が確立されている ・手法の改善が図られ、課題解決に必要な活動を実施するための資金や人的リソースが増えている
③【実行団体】 支援対象の課題解決のために連携が必要なステークホルダーを巻き込み実効性のある連携体制・ネットワークを構築し、復興のビジョンの合意形成をしたうえで支援対象の課題解決に向かって動いている		・課題解決に必要な地域内外のステークホルダーとの連携体制が構築されている ・ステークホルダーとの定期的な対話や提言の回数 ・課題解決に必要な支援メニューや施策の検討・実践回数		・連携が必要なステークホルダーが把握できていない ・支援対象の課題解決に必要な支援メニューや施策の選択肢が明らかになっていない ・行政等との連携が情報交換に留まり、施策の実効性が低い		・地域内外のステークホルダーとの連携体制が構築され、復興のビジョンの合意がなされている ・実践するべき課題解決のメニューや施策がリスト化され、官民連携による実行が可能な状態になっている

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
④【事業基盤強化】 実行団体の活動を事業化するための事業計画および出口戦略が作成され、助成期間終了後の維持・継続が可能な状態になり、将来の災害に備えた復興支援ノウハウをもった団体が生まれている		・活動を事業化することを目標とした事業計画書・ロジックモデルの作成状況 ・持続性も踏まえた組織体制、資金調達方法等の出口戦略の作成状況		・実行団体の活動の災害時・平時における役割や提供価値が言語化されておらず、復興期の終了が活動の終了と位置づけられている		・活動を事業化し助成期間終了後も維持・継続する計画が立案されている ・復興支援活動のノウハウが平時にも維持・継続され、将来の災害に備えた団体のあり方が言語化されている ・実行団体の出口戦略が明らかになっている
④【組織基盤強化】 実行団体のガバナンス・コンプライアンス体制や経理体制が整備され、健全な事業運営が可能な状態になっている		・本事業内で求められる規程類の作成状況 ・規程類のWEB公開状況 ・毎月の経費精算の実施状況		・本事業を実施するにあたって求められる規程類や体制整備が不十分な状態 ・事業実施におけるリスクが具体的に把握されておらず、リスクマネジメントが不十分な状態		・組織内で定められた意思決定フローのもとで必要な規程類が整備され、WEBに公開されている状態 ・事業実施におけるリスクが具体的に把握され、リスク対応方法が定められ、リスクマネジメントができている状態

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	200字	時期	
■被災地調査・実行団体候補調査 ・22年度～23年度に発災した災害を中心とした被災地の被害状況調査・実態理解 ・実行団体の候補となり得る団体の調査・実態理解		2023/11～2024/3	78/200字
■実行団体公募 ・公募準備・開始 ・公募説明会、個別相談対応を通じた支援対象者や地域の実態理解 ・審査会実施 ・採択		2024/1～2024/3	58/200字
■実行団体の伴走支援および、評価を通じた事業改善（1年目） ※実行団体採択後、事業内容に応じた具体的・段階的な支援プランを策定する ・支援対象にアクセスするためのアウトリーチ手法や連携するべきステークホルダーの仮説をたて、検証・改善を行う ・アウトリーチ活動に必要な人的・物的リソースの確保を行う ・ステークホルダーとの連携体制を構築し、定期的なコミュニケーションが可能な状態をつくる		2024/4～2025/3	192/200字

■実行団体の伴走支援および、評価を通じた事業改善（2年目） ※実行団体採択後、事業内容に応じた具体的・段階的な支援プランを策定する ・アウトリーチ活動の改善を通して活動を効率化し、支援対象の課題解決に必要な施策を検討・実践する ・アウトリーチ活動の対象範囲を拡大し、より支援の拡充を図る	2025/4～2026/3	143/200字
■実行団体の伴走支援および、助成期間終了後の活動維持に向けた事業改善（3年目） ※実行団体採択後、事業内容に応じた具体的・段階的な支援プランを策定する ・助成終了後を念頭においた事業体制を構築し、平時にも維持・継続できる活動や連携体制に徐々に移行していく	2026/4～2027/2	127/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	200字	時期	
■本事業の広報および、公募を通じた効果的な助成金活用のための相談やヒアリング対応 ・対象となり得る被災地への広報活動 ・実行団体の候補となり得る団体の調査時のヒアリング実施 ・公募期間中の個別相談会での意見交換の実施		2023/11～2024/3	108/200字
■事業立ち上げにおける組織基盤・事業基盤の構築支援 ・採択確定後、ガバナンス・コンプライアンス規定類の作成支援により事業を着実に開始する体制を整え、適切な管理・経理体制が生まれているかを確認する ・審査会によるコメントを基にした事業のブラッシュアップを支援する		2024/3～2024/6	130/200字
■事業推進に必要な連携体制・ネットワークの構築支援 ・ステークホルダーを洗い出し、連携やネットワークの構築の支援を行う。必要に応じてRCFのネットワークを活用した行政や民間組織とのマッチングや資金調達機会を創出する。		2024/4～2027/3	108/200字
■伴走支援：～事前評価の実施 ・実行団体の事前評価実施や実施結果を基にしたロジックモデルや事業計画のブラッシュアップを支援する ・実行団体の事前評価結果を基に、資金分配団体としての事業の見直しを行い、伴走支援の方針や出口戦略モデルの仮説立てを行う		2024/4～2024/10	123/200字
■伴走支援：～中間評価実施 ・実行団体の中間評価実施や実施結果を基にしたロジックモデルや事業計画のブラッシュアップを支援する。また、具体的な出口戦略の検討を支援する。 ・実行団体の事前評価結果を基に、資金分配団体として伴走支援手法や出口戦略モデルの見直しを行う		2024/10～2025/9	130/200字
■伴走支援：～事後評価実施・復興支援活動の事業化推進手法の確立 ・実行団体の事後評価実施や報告書作成を支援する。また、助成事業終了後の出口戦略の策定や持続的な活動のためのアクションを支援する。 ・実行団体の事前評価結果を基に、資金分配団体としての事業の振り返りや報告書作成を行う。また、実行団体それぞれの出口戦略を俯瞰し復興支援活動のフェーズにとられない事業化手法のモデルの確立を行う		2025/10～2027/3	193/200字
			0/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	復興支援活動の事業化手法が全国に広がることを目指し、RCFや実行団体、過去の連携団体や被災自治体による取組みも含めた事例を全国の復興支援に関心のある団体や行政に向けて、RCFが運営する復興支援の情報を発信するウェブサイト「復興BASE」を通して発信する。	127/200字
連携・対話戦略	公募開始後は、発災直後に被災地入りした大手災害支援団体や復旧支援団体、被災自治体等との対話を通じて被災状況や現地団体の状況理解・把握を進める。また伴走支援開始初期は実行団体の支援対象地域への訪問の実施や現地の関係者との直接対話しながら地域内の連携のあり方や事業のゴールイメージを深め、事業終了後の出口戦略も視野にいれて地域や連携先の状況を十分に理解しながら伴走支援を行えるよう関係性を構築していく。	199/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	■復興期から平時に移行した地域での実行団体の事業の維持・継続支援 復興期における支援団体への助成や伴走支援終了後も、平時に移行した地域で事業を維持・継続させる意思のある団体や行政等のステークホルダーとの関係性を保ち、現地の団体が地域の社会課題解決に取組み続けられるよう連携体制の構築や資金調達の支援を行う。そのために、行政による社会課題解決のためのプラットフォーム構築を支援する事業の活用なども視野にいれ、RCFとしての活動が自走するように取り組んでいく。 また、本事業にてモデル化した復興支援活動の事業化促進手法について、事例が全国に広がっていくことでRCFによる伴走支援がない地域でも実践を試みることができる状態を目指し、事例の発信を続けていく。	325/400字
実行団体	■復興支援活動を事業化し、次の災害に備えながら事業を維持・継続する 本事業を通して取り組んだ復興支援活動の事業化により、フェーズが復興期から平時に移行したあとも事業を維持・継続する。例えば食支援によるアウトリーチ事業であれば、支援対象を「被災者」という枠組みから直接的な被災はしていないが平時の生活支援が必要な課題当事者にも拡大するなど、復興支援活動により確立した手法を発展させていくことを目指す。 資金調達には、例えば農水省のフードバンク支援事業等といった、平時に活用できる助成金や補助金も視野にいれるなどフェーズにとらわれず様々な機会を検討する。	277/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	679/800字
・休眠預金等活用法に基づく資金分配団体(2019年11月～現在・2019年度通常枠、2020年度通常枠、2021年度通常枠)：被災地における復興の担い手の育成および復興期における企業ネットワークの構築やモデル化等基盤強化事業を実施 ・休眠預金等活用法に基づく資金分配団体(2021年5月～現在・2020年度緊急支援枠)：スポーツクラブと連携したコロナによる困窮世帯・飲食店の支援を実施 ・フォスターファミリー奨学助成金事務局(2018年6月～現在・1,600万/年規模)：フィリップ モリス ジャパン社が主催する里親家庭の子供の進学に向けた奨学制度の事務局を運営し、年間5名の奨学生の選考から、奨学金の支払い、奨学生の交流会の企画・運営を実施。 ・PMJ台風災害被災地支援プロジェクト（2019年～2021年・2000万/プロジェクト規模）：フィリップ モリス ジャパン社から受けた支援金をもとに、2019年台風15号・19号で被害を受けた現地の団体の取組みに対して、資金計画策定・審査を行い、資金分配まで実施。 ・PMJ宇和島支援プロジェクト(2019年1月～現在・2,000万/プロジェクト規模)：フィリップ モリス ジャパン社から受けた支援金をもとに、西日本豪雨で被害を受けた現地の団体の取組みに対して、資金計画策定・審査を行い、資金分配まで実施。 ・PMJ人吉支援プロジェクト(2022年4月～2023年3月)：フィリップ モリス ジャパン社から受けた支援金をもとに、2020年豪雨災害の被災地の団体に対して助成を行うとともに、移住施策の推進を実施。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	791/800字
本制度のほか、被災者支援(①②)や事業者支援(④⑤)等の生活再建支援事業を実践。これらの知見を活かした平時の社会課題解決事業（⑧）も展開。 ①UBSコミュニティ支援プロジェクト（2012.4～2016.11）：岩手県釜石市の住民全体のコミュニティ活動の活性化を支援。当団体職員3名の常駐とUBS社員ボランティアプログラムの両輪で、復興のフェーズに応じた課題やニーズに即した伴走支援を実施 ②岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業（2017.6～現在）：災害公営住宅への入居が進む岩手県にて、多様な地域課題に臨む官民連携を促進。陸前高田市では災害公営住宅の自治会づくりや、入居者の地域コミュニティへの融合に向けた交流会の実施等を支援 ③キリン絆プロジェクト東北（2013.1～2017.6）：東北沿岸3県の水産業と福島県の農業の復興を目指し、キリン社の支援のもと地元事業者・行政・漁協/農協等と共に、販路拡大やブランド化に向けた伴走支援を実施。3県において50件以上の事業を形成 ④WORK FOR 東北事業(2013.10～2017.3)：復興現場における求人ニーズを開拓し、必要な人材を被災地の外から広く募り、3年間で160人以上の赴任を支援 ⑤フロンティアベンチャーコミュニティ事業(2018.4～2020.3)：福島県沿岸部12市町村を中心とする被災地の復興課題、少子高齢化や過疎化といった日本の社会課題を機会と捉えるこの地域での創業希望者をサポートし、事業を始めたい個人や法人の伴走支援を推進 ⑥孤独・孤立対策に資するNPO法人等の連携促進等に関する調査研究事業（2022.4～現在）：孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（内閣官房）の運営支援、NPO法人等の実態調査、官民連携のためのシンポジウムや分科会の開催支援を通して全国的な孤独・孤立対策の官民連携を推進	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3	
(2)実行団体のイメージ	・中長期的な復興支援事業を行う団体（復興支援の実績の有無は問わない） 例）食支援等を通じて課題当事者との関係構築を行い、具体的な生活再建支援に繋げるためのアウトリーチ活動を行う団体／被災した一次産業等の基幹産業の事業再開・販路開拓等の支援を行う団体 ・助成期間終了後も活動を事業化し将来の災害を見据えた事業を継続する意思のある団体 ・将来の災害では広域的な復興支援を展開する意思のある団体	195/200字
(3)1実行団体当り助成金額	単独申請の場合：最大2000万円程度／コンソーシアム申請の場合：最大3000万円程度を想定し、実行団体の申請金額と審査結果を踏まえて分配を検討したうえで助成金総額を7000万円とする。	92/200字
(4)案件発掘の工夫	22年度～23年度に発生した災害の被災地域を中心として、大手災害支援団体と連携した地域団体の発掘や、行政の被災者支援・産業支援・生活支援・福祉部局、コミュニティ財団等、地域団体に詳しい主体へのヒアリングを通じた発掘を行う。また、弊団体の代表等、災害復興支援分野で広報力のある人物のSNSを通じた告知を通して積極的に個別相談への参加等の声掛けを行う。	174/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	資金分配団体事業の担当経験もある事業責任者・担当POを含む体制を構築し、過去の知見を最大限活かした事業推進ができる体制を構築する。 事業責任者（事業の品質向上、評価設計）：1名 プロジェクトリーダー（PO、事業進捗管理）：1名 プロジェクト担当者（PO）：2名 経理担当者：1名 外部専門家・アドバイザー：1～2名	157/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	過去にも休眠預金等活用事業の実施経験があり、求められる水準のガバナンス・コンプライアンス体制や規程類の整備ができている。 規程類公開ページ： https://rcf311.com/regulations/ また、一般的に求められる水準に沿った情報セキュリティ及び個人情報保護・管理体制を置き、ISO/IEC27001認証とプライバシーマーク認証に定められた項目を満たす各種規程類を定めている。	195/200字

申請団体		資金分配団体
事業期間		2023/11/01 ~ 2027/03/31
資金分配団体	事業名	復興支援団体の事業基盤強化・事業化促進
	団体名	一般社団法人RCF

	合計		
		助成金	自己資金・民間資金
事業費	88,344,993	82,344,993	6,000,000
実行団体への助成	76,000,000	70,000,000	6,000,000
管理的経費	12,344,993	12,344,993	0
プログラムオフィサー関連経費	26,861,010	26,861,010	－
評価関連経費	7,612,000	7,612,000	－
資金分配団体	4,112,000	4,112,000	－
実行団体用	3,500,000	3,500,000	－
合計	122,818,003	116,818,003	6,000,000

1. 事業費（助成金・自己資金・民間資金） [円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金 (A)	1,533,890	38,603,701	21,103,701	21,103,701	82,344,993
実行団体への助成	0	35,000,000	17,500,000	17,500,000	70,000,000
—					
管理的経費	1,533,890	3,603,701	3,603,701	3,603,701	12,344,993
自己資金・民間資金 (B)	0	0	0	6,000,000	6,000,000
実行団体への助成	0	0	0	6,000,000	6,000,000
管理的経費	0	0	0	0	0
合計 (A+B)	1,533,890	38,603,701	21,103,701	27,103,701	88,344,993
実行団体への助成	0	35,000,000	17,500,000	23,500,000	76,000,000
管理的経費	1,533,890	3,603,701	3,603,701	3,603,701	12,344,993
補助率 (A/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	77.9%	93.2%

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金） [円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	3,150,750	7,903,420	7,903,420	7,903,420	26,861,010
プログラム・オフィサー人件費等	1,972,800	4,950,400	4,950,400	4,950,400	16,824,000
その他経費	1,177,950	2,953,020	2,953,020	2,953,020	10,037,010

3. 評価関連経費（助成金） [円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (D)	514,000	2,946,000	2,071,000	2,081,000	7,612,000
資金分配団体	514,000	1,196,000	1,196,000	1,206,000	4,112,000
実行団体用	0	1,750,000	875,000	875,000	3,500,000

4. 合計 [円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C+D)	5,198,640	49,453,121	31,078,121	31,088,121	116,818,003
総事業費(A+B+C+D)	5,198,640	49,453,121	31,078,121	37,088,121	122,818,003

金融機関からの融資や財団からの助成を受ける等の理由で本事業の指定口座に入金できない自己資金・民間資金がある場合、上記1から3までの総事業費には含めず、以下に当該資金の金額および使途を記入してください。

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
指定口座外で管理する自己資金・民間資金合計 (E)	0	0	0	0	0
補助率 (A/(A+B+E))	100.0%	100.0%	100.0%	77.9%	93.2%
該当の自己資金・民間資金に関する説明を付して					

[illegible]

申請書類チェックリスト

事業名：	復興支援団体の事業基盤強化・事業化促進
団体名：	一般社団法人RCF

<留意点>

・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。
本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。

・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。
「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。

※通常枠では、申請団体は、4つの助成事業のうち、同一事業区分の中では1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請できます。
なお、災害支援事業については、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせでの申請も可能とし、この場合は1事業として申請してください。

申請事業ごと に提出する 申請書類	公募システム添付先	提出する書類	提出 形式	通常 枠	チェック	備考
	助成申請書	様式01 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守（登録印の押印が必要）
	事業計画書	様式02 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	資金計画書等	様式03 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	申請書類チェックリスト	様式04 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	事業設計図補足資料	事業設計図補足資料	PDF	任意	該当しない	
	その他（計画の別添等）				該当しない	※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。
団体ごとに 提出する申 請書類 ※複数事業申請 の場合、2事業 目は記入不要	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定の フォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページを ご確認ください。） ※過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要 です。
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	添付済み	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※ <u>過去通常枠で</u> 資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されて いる団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要で す。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。
	事業報告書（過去3年分）	事業報告書	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 ※随時枠の場合は前年度分のみ提出ください。 ◎キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、 作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監 査を受けている場合提出してください。 ※「ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、 「決算報告書類（過去3年分）」を参考書類として提出していただきます。
		損益計算書(活動計算書、正味財産 増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●	該当しない	
		附属明細書◎	PDF	●	該当しない	
		財産目録◎	PDF	●	該当しない	
		収支決算書◎	PDF	●	該当しない	
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●	該当しない	

該当しない

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は以下書類もご提出ください。

申請事業ごとに提出する申請書類						
	コンソーシアム関連書類 (申請事業ごと)	コンソーシアムの実施体制表	PDF	●		
		様式C01 コンソーシアムに関する誓約書	PDF	●		※書式厳守
幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体分の書類	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●		
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●		
	定款	定款	PDF	●		
	規程類	規程類	PDF	●		
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。 ※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●		
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●		
		附属明細書◎	PDF	●		
		財産目録◎	PDF	●		
		収支決算書◎	PDF	●		
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●		



一般社団法人 RCF
事業レポート 2019

目次

代表メッセージ	．．．．．2
団体概要	．．．．．3
社会事業コーディネーターとは	．．．．．4
2019年度総括	．．．．．5～6
主な実績	．．．．．7～18
【COLUMN】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う取組み	．．．．．19
組織体制	．．．．．20
財務報告	．．．．．20

代表メッセージ

2011年の東日本大震災から、間もなく10年になります。

2020年、復興の象徴となるはずであった東京オリンピックが延期されるなか、地域外から復興に携わる人々も限られてきており、東北も次なるフェーズへ差し掛かっていると感じます。

これからの東北は、これまでのように日本全体で支えていくだけではなく、現地のみなさんが中心となって地域を作っていくことも必要です。

私たちは、東日本大震災をきっかけに東北の現場に飛び込み、多様なステークホルダーと関わりながら「社会の課題から未来の価値をつくる」をビジョンに掲げてきました。今後も、人材、コミュニティ、資金調達などの支援を通じて、東北の復興に関わり続けていきます。

さらに、2020年初頭から世界を巻き込んでいる新型コロナウイルスは、新たな社会課題を私たちに突きつけています。この課題解決に向けた取組をおこなう一方で、RCFもまた、新たな企業や団体と協働関係を築くなど、これまでとは異なる事業展開を迎えています。

ここ3年間を見ても、2018年の西日本豪雨、2019年の台風15号・19号、2020年の九州豪雨など、新型コロナウイルスに限らず甚大な被害をもたらす災害が立て続けに起きています。

私たちは東北を含めた日本の課題先進地と向き合うなかで、災害の復旧復興には5年、10年をかけて進める必要があることを実感しています。

災害が起きた地域にとって、今、何が必要なのか。あるいは長い目線で見ても、どのような財源や人材、ノウハウが必要なのか。社会は被災地をどう支えていかなければいけないのか。

私たちはこれからも、現場に向き合い続けながらも、専門的な知見から行政や社会全体に対して問題を提起し、発信していく役割をより大きく担っていきたいと考えています。

今後とも、ご支援のほどよろしくお願いいたします。



RCF代表理事 藤沢烈

団体概要



団体名	RCF=Revalue, Coordinate, Future! 「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」というビジョン実現に向け、 コーディネートする力を通して未来への価値をつくる、という想いが込められています
組織形態	一般社団法人
設立年月	2011年9月27日
所在地	〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町2-1 DS市ヶ谷ビル3F TEL 03-6265-0164
代表理事	藤沢烈
理事	田村太郎、山口揚平
主要事業	(1)企業・自治体・NPOのコーディネートによる災害からの復興および社会課題解決事業の実施 (2)事業支援および助成・出資 (3)情報収集・分析、および発信 (4)無料及び有料の職業紹介事業・人材派遣事業 (許可有料職業紹介事業 許可番号13-コ-306250) (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
従業員数	40名（2020年7月現在）＊業務委託、アルバイト含む全常勤スタッフ
男女比	男性：19名 女性：21名（2020年7月現在）
主要拠点	東京都：赤坂／岩手県：釜石市
主要取引先 （一部）	経済産業省／復興庁／岩手県／岩手県釜石市／愛媛県宇和島市 Airbnb Japan株式会社／麒麟ホールディングス株式会社／JPモルガン・チェース財団 フィリップ モリス ジャパン合同会社／株式会社リクルートキャリア 他多数

社会事業コーディネーターとは

社会事業コーディネーターは、課題の現場で多様なステークホルダーと連携しながらビジョンを作り、関係者の調整をしながら課題解決を推進していく仕事です。

STEP 1

問題の社会化

問題そのものを発見し、
対地域・行政・企業に
提起する



00 認知・発信

各コーディネーターの課題認識や、別の事業内で明らかになった社会問題を整理・再定義し、関係する行政・企業等に提起する。

STEP 2

問題の事業化

特定の場所で事業を
推進し、仮設モデルの
有効性を検証する



01 企画

キーパーソンとの関係構築を図り、計画の策定や必要なリソースの調達を行う。

02 実行

プロジェクトマネジメントを行いながら、状況に応じて仮説を更新しながらPDCAを回す。

03 アウトカムの実現

事業で構築した仕組みを現地に実装し、またその仕組みをモデルにする。

STEP 3

問題の制度化

事業の持続や他地域での
展開を目指し、政府や
民間に働きかける



04 仕組み化

他地域への事業の展開や、政策への提言を行う。

企画フェーズ（ビジョン形成、チームづくり）

- ・社会課題に応じて現地や関係者からビジョンを引き出す
- ・課題の再定義を行い、計画策定・コンセプトを企画
- ・支援企業などから必要なリソース（人、モノ、資金など）を調達しスキームを作る
- ・講演や各種情報発信を通じて課題解決の機運の醸成

実行フェーズ（伴走）

- ・プロジェクト実行を伴走し、状況に応じて課題解決を行う
- ・円滑なプロジェクトマネジメントサポート
- ・ノウハウを地域に移転し、現地が継続的に課題解決に取り組んでいける仕組みづくり
- ・行政機関への政策提言、モデル化し他地域へ横展開する

2019年度総括

RCFは、東北の復興をはじめ、東北で培った経験やつながりから日本各地の現場での課題に取り組むとともに、現場から見てきた日本全国に共通する社会課題の解決に取り組んでいます。

東北復興に向けた取組み

東北は、産業支援的な復興が進むなかでインフラが復旧しつつあります。今、東北は地域住民の意思や力でどう前に進んでいくかを検討するフェーズにあり、私たちも事業者やコミュニティなどに関わり、地域の方々による主体的な取組みを支援しています。

復興庁「クラウドファンディング支援事業」では、クラウドファンディングの仕組みを利用した地域事業者による販路開拓や自立支援を行っています。従来のようなハードやソフトに対する補助金という資金提供ではなく、自分たちの力で資金を集める動きを応援するというものです。また、地域内で完結する事業者支援の体制を構築するため、東北3県で地域コーディネーターを確立させ、約100事業への支援を達成することができました。

また、福島県沿岸部12市町村を対象とする創業支援事業「FVC（フロンティア・ベンチャー・コミュニティ）」では、通常の創業支援と異なり、個別相談・伴走支援だけでなく、対象地域で新しい挑戦をしたい人々のコミュニティづくりに注力しました。その結果、地域性を生かした多くの創業者を輩出しただけでなく、事業終了後も対象地域で起業したいと思う方の支援機能を維持継続できる仕組みをつくることができました。

関連プロジェクト

- ・岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業（→P7）
- ・いわて三陸 復興のかけ橋（→P7）
- ・釜石市とAirbnb社の連携協定に基づく観光促進・地域活性化（→P7）
- ・釜石イベント民泊事業（→P8）
- ・KAMAISHIコンパス（高校生キャリア構築支援事業）（→P8）
- ・企業間専門人材派遣支援モデル事業（→P10）
- ・フロンティア・ベンチャー・コミュニティ（FVC）事業（→P12）
- ・福島県起業型地域おこし協力隊事業（→P12）
- ・復興庁「クラウドファンディング支援事業」（→P12）

全国での災害からの復興に向けた取組み

自然災害が毎年各地で起こるなか、RCFにとって「復興」は大事なテーマの1つです。また、災害に限らず、新型コロナウイルスのような大きな問題が起こったとき、そこからどう新しい仕組みへ作り変えていくかということもまた復興と捉えています。社会は地域と首都とが協働することで成り立ちます。RCFが東北の復興に取り組むなかで向き合った多様な地域課題—超高齢社会、地域産業の衰退、地域からの若者流出など—は、日本全国に共通しています。私たちは、東北以外の地域でも活かせるノウハウであると確信し、災害地域の復興や地域の新しい変化の後押しをする取組みを進めています。

たとえば、西日本豪雨で大きな被害を受けた愛媛県宇和島市では、柑橘農家の復興・活性化や住民の生活再建とその後のサポート構築を目指した計画策定やコーディネートを推進しています。Yahoo社やフィリップモリス ジャパン社等の企業と連携して取組みを行い、第一次産業だけでなく、人材教育等、地域内課題にもプロジェクトを広げています。また、宇和島市やその他の災害地域が第一歩を踏み出すため、その予算として休眠預金を活用するスキームを整備しており、今後も災害発生時に企業と連携しながら迅速に動ける体制づくりを進めています。

※2020年は、新型コロナウイルス関連で、今までの知見を生かしてプロジェクトを組成し、社会課題解決に向けた動きを進めました（参考：P.18）。

関連プロジェクト

- ・学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業（→P10）
- ・宇和島市復興まちづくりに関する関係人口拡大業務（→P14）
- ・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)（→P16）

社会課題テーマごとの取組み

RCFは、事業展開において「その課題の解決が、今、時代に求められているか」を大切にしています。現場に向き合いながらも社会全体に目を向け、常に社会の変化に敏感になり、他の人が気づいていない/手をつけていない課題を見つけ、現場に入っていくカナリアのような存在でありたいと考えています。RCFは多様な社会課題に沿った政策提言や、実際の制度づくり・運用に関わる事業を行っていますが、その強みは、現場を知る団体ならではの、本質を見極めた推進にあります。

たとえば、2019年末に特設サイトをオープンさせた「企業版ふるさと納税のコーディネート及び伴走支援事業」は、自治体と企業の連携を促進するための仕組みです。しかし、異なるセクター同士が事業を具現化するのは簡単なことではありません。そこでこれまで30以上の自治体・50以上の企業と事業を作ってきたRCFの強みを活かし、自治体と企業の連携をサポートすることで、企業の地域へのコミットを高めるお手伝いをしています。

このほか、人材、こども、政策提言、一次産業を通じた地域活性化、非営利組織の経営力強化・社会的インパクトの最大化など、取り組んでいるテーマ軸は多岐に渡り、時代や社会の要請に応じたプロジェクトを推進しています。

関連プロジェクト

- ・ CAREER FOR (→P10)
- ・ キリン絆プロジェクト長野 (→P14)
- ・ キリン絆プロジェクト滋賀 (→P14)
- ・ 企業版ふるさと納税のコーディネート及び伴走支援事業 (→P16)
- ・ スローガン株式会社への投資 (→P16)
- ・ PMJフォスターファミリー奨学助成事業 (→P17)
- ・ 新公益連盟事務局 (→P17)
- ・ こども宅食 (→P17)

東北×コミュニティ

岩手県・福島県における地域のまちづくりやコミュニティ形成を推進しています。

【2019年度実績】

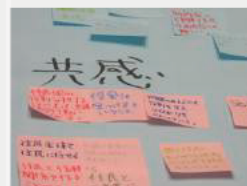
[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

ポスト復興期を見据えた『ご近所付き合い』の再構築

● 岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業

復興・創生期間の終了を間近に控える2020年末、岩手県内の全ての災害公営住宅が完成しますが、新たな終のすみかでの「ご近所付き合い」を再構築しコミュニティをつくることは、住民だけでなく行政にとっても経験のないことです。また、仮設住宅時のような手厚い支援ではなく、高齢化が進む中でも地域自律型の見守りを模索しなければなりません。住民の孤立や分断を避け、安心・安全を提供するゆるやかな地域のつながりが必要です。RCFは、多様な地域課題に臨む官民の支援者間の連携を促進し、持続可能な支援体制を構築することで、災害公営住宅の自治会づくりや地域コミュニティへの融合を目指し活動しています。2019年度は、これまで取り組んできた域内の官民連携促進に留まらず、岩手県内でコミュニティ支援に取り組む支援者間の経験の共有をテーマに、沿岸部・内陸部の12地域にて活動を継続したほか、沿岸部の支援ノウハウをケースごとに体系化した「コミュニティ支援のすゝめ」を成果物として製作しました。

[DATA] ①2017.6～ ②岩手県 ③岩手県 ④コミュニティ形成支援に携わる、各自治体の所管部署や社会福祉協議会、民間支援団体



首都圏企業のソリューションを地域課題につなぐ

● いわて三陸 復興のかけ橋

岩手県内の産学官ネットワーク組織「いわて未来づくり機構」が母体となるプロジェクトで、RCFは特に、首都圏企業の持つソリューションを活かし、地域ニーズに即したソフト支援のマッチングを推進しています。支援内容は、地場事業者との協業による商品開発、人口減少下での雇用促進、高齢化社会のコミュニティ支援など、企業の持つ強みや地域課題に応じて多岐にわたります。復興支援の枠組みだけではなく、課題先進地である東北で地方の課題にチャレンジすることを視野に入れた、継続的な関わりを生み出すことがその狙いです。2019年度は、たとえばコミュニティ支援の分野では、ネスレ日本と宮古市社協とのマッチングを実施。バリスタマシーンによる飲料の充実や健康卓球講座など、同社リソースを活用し、生活困窮者施設の機能充実に図りました。最終的に、マッチング目標10件に対し、産業再生・雇用人材育成・コミュニティ支援等の分野で12件のマッチングを達成しました。

[DATA] ①2015.4～ ②岩手県 ③岩手県 ④首都圏企業



釜石ファンを増やし地域の活力をつくる

● 釜石市とAirbnb社の連携協定に基づく観光促進・地域活性化

釜石市は総合計画「オープンシティ戦略」において、関係人口の流入促進により、人口が減少しても地域の活力が維持されることを目指しています。その取り組みの1つとして、RCFは、Airbnb社と釜石市との連携協定（日本初の地方自治体との連携事例）の橋渡し役となるとともに、Airbnb社のプラットフォームを通じて三陸の魅力や文化・暮らしを体感する宿泊や体験を提供し、復興支援のつながり以外にも釜石ファンを増やしていくことを目指しました。2019年に行ったイベント民泊では、Airbnbを通じてイベント民泊を知ったゲストが半数以上となりました。また、各地で民泊・体験型ツーリズムを推進するサポーターを設置するとともに、ホスト家庭（これから行いたい人も含む）のコミュニティを作り、市民の間に互助サークルが形成されるためのコーディネートを行いました。また、地域で共同管理するコミュニティスペース兼宿泊施設として、僻地にある施設を活用した宿泊所の造成をサポートしました。

[DATA] ①2016.6～2020.3 ②岩手県釜石市 ③Airbnb Japan 株式会社 ④岩手県釜石市事業者



【2019年度実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

イベント民泊（現・イベントホームステイ）で地域経済効果や市民の交流機会を創出

●釜石イベント民泊事業

ラグビーワールドカップ2019™の開催により釜石市では2019年9月25日と10月13日に2試合が開催されました。国内外から観戦に訪れる人々に一人でも多く釜石に宿泊滞在してもらい、釜石の人・まち・自然などその魅力を感じる機会を提供するため、釜石市はイベント民泊の実施を決定。RCFは、イベント民泊事務局としてこの事業の推進・管理を担当しました。市民の方々の民泊に関する理解・興味を広め、当日に向けた実施をサポートするとともに、一過性の民泊にとどまらず、イベント後も地域に民泊を広めていくためのサポートを行いました。最終的に、10月は台風による試合の中止でキャンセルもあったものの、ホスト登録をした33家庭のうち23家庭に63人が宿泊。釜石市の総世帯数に対するホスト家庭数の割合の高さは、メディア等からも注目を集めました。今後も、継続的に民泊をやっていききたい家庭には住宅宿泊事業法届出のサポートを行い、民泊ホストのコミュニティ拡大と交流機会の拡大につなげていきます。

[DATA] ①2016.6～2020.3 ②岩手県釜石市 ③岩手県釜石市 ④岩手県釜石市事業者



高校生の「人生の羅針盤コンパス」を磨く、生きた学びの場づくり

●KAMAISHIコンパス（高校生キャリア構築支援事業）

部活や塾など高校生活も多忙な現代社会において、多感な10代の時期に社会に触れる機会が少ないことが課題となっています。「KAMAISHIコンパス」は、高校生の進路選択の過程において「社会を知る・関わる、多様な視点を身につける機会」を地域全体でつくりだす取り組みです。地域内外で活躍するロールモデルとの対話を通じて働き方や生き方などを学び、自己と向き合い、多様なキャリアの可能性を考える機会を創出するとともに、地域活動への参画やボランティア活動への接続も図っています。RCFは、この取り組みにおいて将来的に地域で自走していくことも視野に入れた実行体制を構築し、プログラム運営や資金調達、広報活動等を行っています。2019年度は特に今後の地域での自走に向けた取り組みを強化しました。事務局運営を地域人材中心とするため、地元企業のプロボノ人材や釜援隊卒業者、地域おこし協力隊（高校魅力かのメンバーを事務局に登用。年度内に10回実施したプログラムでは940名の高校生が参加し、事後のアンケートではプログラムを通して意識の変化を感じた生徒が70%以上（76.8%～96.3%）にのびりました。また、2019年度はウェブサイト・パンフレットも完成し、市内外への周知や最新情報の発信を強化しました。成人式では、コンパス1期生の卒業生が成人を迎えることから、初の取り組みとして当時プログラムで書いた「私のチャレンジ（20歳になったらやりたいこと）」を会場に掲示し、当時を振り返ってもらうとともに当時の感想や今の自分への影響などを調査しました。今後も地域が中心となった安定的な運営体制強化を目指し、高校生の地域との連携強化ほか、さらなるプログラム改善を行っていきます。

[DATA] ①2015.9（UBSプロジェクトの一環としてトライアル開始）～2020.3 ②岩手県釜石市 ③岩手県釜石市 ④釜石コンパス実行委員会、UBSグループ、他民間企業



【過去の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

【岩手県】

● 大船渡市椿利活用推進事業

大船渡市の花「椿」を活かした復興まちづくりを通じて、地域コミュニティや絆の再構築を図り、関係団体の連携強化、椿を地域資源とする都市との交流推進、イベントの開催などの支援を実施しました。

[DATA] ①2015.4～2018.6 ②岩手県大船渡市 ③岩手県大船渡市



【福島県】

● 福島県双葉町/大熊町復興支援員事業

自治会の立ち上げ・運営の支援や、町民の交流機会の確保、避難先地域と連携など、町民全体のコミュニティづくりをサポートしました。

[DATA] ①双葉2013.7～2018.3、大熊2014.4～2018.3 ②福島県双葉町/大熊町 ③福島県双葉町/大熊町



● 福島県避難者支援中期ビジョン策定支援業務

福島県原発被災12市町村の社会福祉協議会が東日本大震災及び原発事故による避難者の生活支援・相談活動を行うにあたっての、生活再建計画策定の支援を行いました。

[DATA] ①2015.10～2018.3 ②福島県原発被災12市町村 ③福島県社会福祉協議会



【岩手県】

● UBSコミュニティ支援プロジェクト

2012年～2016年の5年間の復興支援事業として、岩手県釜石市における住民全体のコミュニティ活動を活性促進。コーディネーター3名の常駐とUBS社員ボランティアプログラムの両輪で、復興のフェーズに応じた課題やニーズに即した伴走支援を実施しました。

[DATA] ①2012.4～2016.11 ②岩手県釜石市 ③UBSグループ



● 大船渡市と連携した椿産業化プロジェクト

「椿」が結ぶ復興支援として、資生堂が岩手県の気仙地区で震災当初から取り組まれていた復興支援活動から見てきた新しいまちづくりの活動や、大船渡市が進めている利活用推進事業に関わる自治体や地域の方との連携可能性や復興を担う次世代との活動等をサポートしました。

[DATA] ①2015.1～2016.4 ②岩手県大船渡市 ③資生堂株式会社

● IBM釜石復興推進プログラム

復興支援員が関わり、行政としても重要度の高い3つのプロジェクトに対し、IBM社によるプロジェクトマネジメント研修・プロボノ社員によるプロボノサポートをコーディネートしました。

[DATA] ①2015.10～2016.3 ②岩手県釜石市 ③日本アイ・ビー・エム株式会社



● 三陸復興・振興方策調査業務

震災復興を乗り越え地方創生に向かって地域づくりを進めて行くために、産業・観光・コミュニティの観点から新たな9つのプロジェクトを検討し、「三陸の未来を拓く提案」としてとりまとめました。

[DATA] ①2015.5～2016.2 ②岩手県

人材支援

東北や全国各地において人材を活かす力の醸成に取り組んでいます。

【2019年度実績】 [DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

STEAM の学びで一人一人の未来を創るチェンジ・メイカーに

● 学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）

未来を見通しにくい時代に生きる我々に求められる力は、創造的な課題発見・解決力であると言われています。これからの時代は、AIやデータの力を借り社会や人間を丁寧に観察・分析し、多様な知を組み合わせ解決策を生み出す創造的・論理的な思考力と、それを実現する行動力も必要です。RCFは震災や災害の被災地域の復興に向けた課題解決と、企業人材育成を組み合わせ、新たな企業人材の教育プログラムの開発に取り組みました。2018年度は、都市部の社会人を対象に、水産業をテーマとした、インプットとアウトプットの場を兼備した実践力育成・強化プログラムを提供。具体的には、宮城県石巻市の魚市場や水産事業者を巡る課題発見ツアーを実施し、参加者コミュニティを育みながら、各々が発見した課題をプロジェクト化することで、最終的な課題解決を目指しました。また、2019年度は、RCFは福島県南相馬市、愛媛県宇和島市の2地域で大手企業人・大学生合同での研修を実施。若手社会人と学生がそれぞれの地域を来訪し、復興の課題や地域事業者の声を聞いた上でこれからの地域の産業発展に向けた提案を行いました。地域の複雑な課題に取り組むことで、課題の構造化、文理融合での解決策立案を体験しました。

[DATA] ①2019.6～2020.2 ②宮城県石巻市、福島県南相馬市、愛媛県宇和島市 ③経済産業省、株式会社ポストン・コンサルティング・グループ ④石巻市の水産事業者、株式会社ファーストキャリア、株式会社コトヴィア、一般社団法人あすびと福島



復興に取り組む地域企業の、根幹となる人材の確保・活用支援

● 企業間専門人材派遣支援モデル事業

東日本大震災の被災地ではハードの復旧は概ね完了しつつありますが、被災前と同等の売り上げ回復はいまだに大きな課題となっています。今後売り上げの回復を目指すには、新たな産業や雇用を創出し地域の活性化につなげる必要があります。RCFでは岩手県・宮城県・福島県の水産・観光事業者を対象に採用の伴走サポートを行い、2017年は5社12名、2018年は15社22名、そして2019年は19社27名を採用しました。

[DATA] ①岩手県・宮城県・福島県の水産・観光事業者支援（2017.4～2019.3）岩手県沿岸部12市町村事業者支援（2018.4～2020.3）

②岩手県・宮城県・福島県 ③復興庁 ④株式会社ウインウイン、株式会社ビズリーチ



都市と地域の垣根をなくし、人々が還流する社会を作る

● CAREER FOR事業

この事業の前身となる、日本財団「WORK FOR 東北」（立ち上げ：復興庁）の経験で、受入れ地域が意欲的であることにより、外部からやってきた人材が活躍し、ひいては地域が変わっていく現場を実感したことから、地域においても自治体や中間支援団体の熱意と行動で、人材の活性化と地域課題解決に取り組むムーブメントを作るべく、2017年に一般社団法人 地域・人材共創機構を立ち上げました。この団体では、現在5地域が連携し、都会と地域の両方をキャリア形成の舞台とし、地域を活性化していくような取組みを多数立ち上げています。RCFは団体の立ち上げと事務局としての事業の推進を経て、地域と都会の大企業をつなげる動きを推進しました。

[DATA] ①2017.4～2020.3 ②岩手県釜石市、石川県七尾市、長野県塩尻市、島根県雲南市、岐阜県 ③日本財団（助成元）、一般社団法人 地域・人材共創機構 ④株式会社パソナ東北創生（岩手県釜石市）、株式会社御祓川（石川県七尾市）、島根県雲南市、長野県塩尻市、NPO法人 G-net（岐阜県）、株式会社ファーストキャリア



【過去の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

●人材マッチングによる人材確保支援事業

原子力災害からの福島復興の加速に向け、主に福島県沿岸部12市町村において地元事業者の抱える人材不足の解消を目指す事業。避難先や避難指示解除後に帰還しての事業再開を目指す事業者を多数支援してきました。株式会社ビズリーチが事業主体で、RCFは立ち上げと事業の構築に取り組みました。

[DATA] ①2016.4～2018.3 (RCFとしての関わりは終了、事業は継続中) ②福島県沿岸部12市町村 ③経済産業省 ④株式会社ビズリーチ、株式会社ウインウイン、PwCあらた有限責任監査法人

●地域中小企業人材確保支援等事業（中核人材確保スキーム事業）

自治体や地域コーディネーターと連携し、特に求人難に悩む岩手県北上市と岐阜県を対象に、中小企業の人材確保を支援。関係団体との連携を基に、課題認識を持つ事業者の掘り起こし～地域ぐるみでのマッチングを推進しました。採用だけでなく、定着や活用に向けた課題や施策を取りまとめ、2地域合わせ6名が採用されました。

[DATA] ①2018.6～2019.3 ②岩手県北上市、岐阜県 ③中小企業庁 ④岩手県北上市役所地域振興課、NPO法人G-net、株式会社ウインウイン、みずほ情報総研株式会社、株式会社ビズリーチ



●WORK FOR東北

被災自治体などの人材ニーズと、被災地で働きたいという人材をつなぐ「復興人材プラットフォーム事業」。3年間で160人以上の赴任をサポートしました。

[DATA] ①2013.10～2017.3 ②東京都、岩手県、宮城県、福島県 ③日本財団 ④NPO法人ETIC、NPO法人HUG、復興庁



問題の社会化

～問題そのものを発見し、社会に広く提議する～

RCFでは社会問題の事業化に向け、問題そのものの社会化にも取り組んでいます。

例えば、被災地におけるコミュニティ支援の必要性についてメディア等での発信を続けた結果、岩手県と共に災害公営住宅の自治会づくりや地域コミュニティへの融合を目指した取り組みが実現しました。

(p.7)

起業支援・事業者支援

東北における起業・創業や事業者への伴走支援を推進しています。

【2019年度実績】

【DATA凡例】 ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

地域事業者の新たなチャレンジを創出する

●復興庁「クラウドファンディング支援事業」

被災地の産業復興等に資する多種多様な取組を実現するため、被災地事業者の資金調達の方法を多様化する必要があります。本事業は、自立的な資金調達手法であるクラウドファンディング（以下CF）を活用し、新商品開発・町のにぎわい回復等に取り組もうとする多様な事業者を支援し、復興を加速しようとするものです。具体的にはCFによる事業者の自立的な資金調達を支援することで、CFの経験・ノウハウが地域に蓄積され、事業者自らの積極的な商品の企画・開発と、更なるファン（顧客）の拡大を促します。RCFは総事務局として、専任の地域コーディネーター機関と連携し、企画から資金調達完了まで伴走する体制を整えています。また、CFの中で事業者に必要なサポートを果たせるよう、写真撮影、動画制作、デザイン等の専門家を確保し、サービスにかかる費用をサポートしています。

【DATA】 ①2018.4～ ②岩手県・宮城県・福島県 ③復興庁



起業支援を通じた被災地の課題解決の促進

●福島県起業型地域おこし協力隊

福島県沿岸部12市町村では、震災後の人口減少が著しく、地域の担い手不足が深刻化しています。特に避難地域では、地域コミュニティは再建の途上にあり、外部人材が即座に起業することは困難であるため、地域活動を通し生活環境になじんでもらいながら起業する環境を整備することが必要です。本事業では起業型地域おこし協力隊制度を活用し、地域資源等をいかした事業を把握し若い世代の活動を支援することにより、起業・創業による被災地域の活性化やまちづくりの活動の促進など地域課題解決を促進することを目的としています。

【DATA】 ①2018.4～ ②福島県沿岸部12市町村 ③福島県企画調整部地域振興課



挑戦したい、をふくしまで叶える

●フロンティア・ベンチャー・コミュニティ（FVC）

福島県沿岸部12市町村を中心とする被災地の復興はまだ途上であり、また、これらの地域は少子高齢化や過疎化といった日本の社会課題の先進地域でもあります。しかし、これを機会と捉え、企業・行政・NPO等のセクターを越えた様々な取り組みが起り、地域内外から想いのある起業家たちが次々と新しい事業を始めています。RCFでは、この地域を新しい課題解決事業が生まれる「フロンティア」と考え、事務局としてこの地域に挑戦する創業希望者をサポートし、コミュニティの運営や事業を始めたい個人や法人の伴走支援を実施しました。

【DATA】 ①2017.1～2020.3 ②福島県沿岸部12市町村 ③福島県沿岸部12市町村 ④公益社団法人福島相双復興推進機構、一般社団法人あすびと福島、株式会社小高ワーカーズベース、NPO法人TATAKIAGE Japan、NPO法人ETIC、一般社団法人MAKOTO



【過去の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

● NPOの仕事と子育ての両立支援プロジェクト

仕事と子育ての両立に課題を有するNPOを対象に、ゴールドマン・サックス社のプロボノチームが両立ビジョンづくりや計画・各種施策を検討する伴走支援を行うプログラム。RCFは企画・事務局運営を支援しました。

[DATA] ① 2017.6～2018.3 ② 東京都 ③ ゴールドマン・サックス証券株式会社
④ パブリックリソース財団



● 女性起業家支援プログラム

ゴールドマン・サックス社が取り組む社会貢献活動「女性起業家支援プログラム」の企画・事務局運営を支援しました。

[DATA] ① 2015.7～2017.3 ② 東京都 ③ ゴールドマン・サックス証券株式会社 ④ 米日カウンスル TOMODACHIイニシアチブ

● 仙台市との社会起業関連の取り組み

「社会起業都市」を推進する仙台市と連携し、国家戦略特区関連の政策協議および社会起業家向けトークイベント「SENDAI Social Innovation Night」等で協働しました。

[DATA] ① 2015.8 ② 仙台市

● イノベーション東北

東北4県を対象に、地域で活動している事業者に対し、スキルを持ったサポーターをつなぐマッチング事業を事務局として担当しました。

[DATA] ① 2013.1～2015.7 ② 青森県、岩手県、宮城県、福島県 ③ グーグル合同会社



問題の事業化

～特定の場所で事業を推進し、仮説モデルの有効性を検証する～

社会問題の解決を進めるため、個人や組織が継続的に関われるようプロジェクトを作っています。RCFでは被災地や地域での人材不足という問題の解消を目指し、水産業や観光業事業の採用伴走サポートや、地域でのキャリア形成支援を行なっています。(p.9,13)

共創

様々なセクターと連携した社会課題の解決に向けた取り組みを実施しています。

【2019年度実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

地域内外、セクターを超えた連携により地域復興を後押し

●宇和島市復興まちづくりに関する関係人口拡大業務

平成30年7月豪雨で甚大な被害が発生した宇和島市では、主要産業の柑橘農家の復旧、住民の住宅再建等の復興に向けて復興計画を策定し、事業を進めています。柑橘産業においては、農業地のガレキ撤去等の復旧作業と共に、販路開拓や、今後の柑橘産業を担う新規就農者の支援を推進しています。また、住民の生活再建、コミュニティ再構築に向けたサポートを強化するために地域内NPOの連携を図っています。RCFは、愛媛県宇和島市および現地のキーパーソンと共に、復興に向けた各種事業の企画・運営の支援を行っています。2019年度には農協とともに柑橘ブランドホームページの立ち上げ、新規就農者・受入農家の支援コーディネーターの配置等に取り組みしました。

[DATA] ①2018.7～ ②愛媛県 ③愛媛県宇和島市、フィリップ モリス ジャパン合同会社 ④愛媛県宇和島市、えひめ南農業協同組合、ヤフー株式会社、株式会社ウインウイン、地域内NPO団体



若手の連携による、地域課題解決への動きを後押し

●キリン絆プロジェクト長野

長野県上田市丸子地域は農産物の生産高・生産農家数が共に減少し、農家の高齢化も進み農家間の連携不足による地域課題を抱えています。この地域課題解決に向かって、地域内の若手農家7名により「HEARTBEATまるこ」という団体を結成しました。丸子地域内の生産者とレストラン等の事業者のネットワーク構築、地域で力を入れているワインと生産物とのコラボによるブランド構築・強化等の活動を展開しています。RCFはキリンホールディングス株式会社や長野県上田市と共に、活動展開をサポートしています。2019年度は、ササニシキ等の米を生産し、地域内連携で寿司ブリトーを開発し、イベントで販売する等、地域を巻き込んだ活動を展開しています。

[DATA] ①2018.5～ ②長野県 ③キリンホールディングス株式会社 ④HEARTBEATまるこ、長野県上田市



若手×女性と企業の連携による、地域主要産業の活性化

●キリン絆プロジェクト滋賀

滋賀県の主要産業である農業において、若手×女性経営者を育成し、農業および地域を盛り上げていくことを目指し、「しが農業女子100人プロジェクト」を結成しました。本事業においては、メンバーそれぞれが農を営む地域での地域事業者・住民との連携、地域を越えた農でつながる女性経営者との連携を通して、共同販売、商品開発、知見の交換を行っています。また、キリン滋賀工場等との連携により、地域課題解決への後押し、稼げる農づくりを目指しています。RCFはキリンホールディングス株式会社と共に、活動展開をサポートしています。2019年度は、地域のホテルと連携した農場でのレストラン開催、しが農業女子100人プロジェクトメンバーによる滋賀の野菜を生かしたレシピコンテスト等を実施し、滋賀の食材をPRしました。

[DATA] ①2018.2～ ②滋賀県 ③キリンホールディングス株式会社 ④しが農業女子100人プロジェクト



【過去の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

●復興応援キリン絆プロジェクト 熊本支援

熊本地震の被災地において、農業、畜産などの食産業復興支援、熊本城や阿蘇地域はじめ観光地の復興や地域の活性化支援を実施しました。

[DATA] ①2016.7～2018.6 ②熊本県 ③キリンホールディングス株式会社 ④日本財団



●復興応援 キリン絆プロジェクト 東北

東北の水産業・農業復興を目指し、各地域ごとに地元事業者・行政・漁協/農協等が協働しプロジェクトを推進しました。

3県で食の地域ブランド化等に取り組む事業を50件以上形成しました。

[DATA] ①2013.1～2017.6 ②岩手県、宮城県、福島県
③キリンホールディングス株式会社 ④日本財団、日本フィナンソロピー協会



●「2016国際平和のための世界経済人会議」運営支援

2016年10月に実施した「2016国際平和のための世界経済人会議」にて、アクセンチュア、マカイラと共同して集客等の運営を支援しました。会議ではマーケティングの世界的権威であるフィリップ・コトラー教授をゲストに迎え、マーケティングを通じた平和構築について議論されました。

[DATA] ①2016.7～2016.10 ②広島県 ③アクセンチュア株式会社 マカイラ株式会社

●キリン地域CSVプロジェクト

生産者、行政、キリンの協働で地域の課題解決の体制づくりを推進するという、東北での実績・知見を活かした横展開事例。例えば石川県七尾市では現地コーディネーターを通じて、里山里海ブランド化や七尾地域の誇りを創出する地元ネットワーク「能登F-F Network」を支援しました。

[DATA] ①2015.4～2016.3 ②石川県七尾市、新潟県長岡市、長崎県佐世保市 ③キリンホールディングス株式会社



●BtoSプロジェクト

ビジネスセクターとソーシャルセクターの間の人材流動性を高める仕組み、及びソーシャルセクターの成長を実現する仕組みづくりを展開しました。

[DATA] ①2014.8～2016.3 ②東京都 ③株式会社リクルートキャリア
④NPO法人 新公益連盟、NPO法人クロスフィールズ



問題の制度化

～長く事業を継続させ、他地域にも展開できるよう
企業や行政に働きかける～

事業を通じて支援の方法を仕組み化し、それを他の地域でも展開したり、国全体の課題解決の方法として制度化できないかを提言することもRCFの仕事です。NPO同士の連携やセクターを超えた協業を目指す新公益連盟の創設をはじめ、復興支援の事業の中で得た知見を生かすため、防災テーマに関する政策の提言を行なっています。(p.16)

政策・その他

多様な社会テーマの調査・事業開発・プロジェクト運営を推進しています。

【2019年度実績】

【DATA凡例】 ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

企業・自治体双方にメリットある、企業の社会貢献の仕組み

● 企業版ふるさと納税のコーディネート及び伴走支援事業

これまで自治体が地方創生の交付金を活用するには、交付金と同額を自治体側で用意する必要がありました。また、自治体が国の税金を使うという構図から、国のルールに合わせざるを得ず、地域の実情と合わない地域活性化事業が少なからずある状況です。一方、企業が自治体による地方創生事業に寄付を行うと、法人税の税額控除を受けることができる仕組みがあり、2020年4月以降、それまでの3割から6割に広がりました。自治体が企業版ふるさと納税制度を活用して企業から資金を調達できれば、大幅に負担を減らして地域ニーズにあった事業を進められる可能性が高まります。

企業版ふるさと納税は2016年度に創設されたものですが、RCFは、より多くの企業と市町村が意義あるプロジェクトを生み出せる環境をサポートするため、2019年度からこの制度のコーディネートに携わっています。2019年12月末には特設サイトをオープン。企業と自治体双方のニーズを把握し、実行フェーズを見据えたプロジェクトの設計から運営にかかる伴走支援までを行っています。

【DATA】 ①2019～ ②全国



NPOがベンチャーに投資をし、ベンチャーがNPOをつくる時代

● スローガン株式会社への出資

経済発展に向けて人的生産性の向上が求められる中、東京に限らず全国各都市での人材移動を進めるため、RCFは、新産業創出エコシステム構築に向け事業を展開するスローガン株式会社への出資を行いました。今後同社と連携し、大きな変化が見込まれる雇用市場で発生しうる社会課題のリサーチ、政策面からの政府・自治体・大学との連携強化を図ります。

【DATA】 ①2019.4～ ②全国 投資先:スローガン株式会社



大規模災害時のプッシュ支援を実現

● 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)

「内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」において、日立製作所とともに、大規模災害時、政府のプッシュ支援による意思決定を支援するシステム(SIP物資システム)を開発しています。プッシュ支援対象期間となる発災後4～7日目に「何を、どこに、いくつ送るべきか」を広域物資拠点単位で提示することで、政府のプッシュ支援の意思決定を支援し、物資を必要とする人に適切に物資を届けることを目指しています。

【DATA】 ①2018.10～ ②全国 ③内閣府、国立研究開発法人防災科学技術研究所 ④株式会社日立製作所、経済産業省



児童の社会的自立、児童と里親の夢の実現を支援

●PMJフォスターファミリー奨学助成事業

関東甲信越及び静岡県の里親家庭に育った児童を対象とした奨学助成プログラム。2008年に設立・事業開始し、これまで10期50名への支援が実施されています。さまざまな理由によって里親宅（ファミリーホームを含む）で養育されている児童の高校卒業後に進学する費用を助成することにより、児童の社会的自立や夢の実現を支援しています。RCFは2018年6月から運営事務局を担い、2年間で10名の奨学生の選考、約35名程度の既存学生向けの交流会実施等を推進した。

[DATA] ①2018.6～ ②関東甲信越及び静岡県 ③/④フィリップモリスジャパン合同会社

協働により様々な社会課題の解決・新しい社会の創造を

●新公益連盟事務局

新公益連盟は、社会問題が複雑化、深刻化する現代において、既存の社会の否定・批判ではなく、行政や企業、住民等とともに、セクターや価値観の壁を越えた「コレクティブ・インパクト」による様々な社会課題の解決・新しい社会の創造を目指す団体です。NPO同士の連携およびセクター間の連携による協働事業や政策提言等を行っており、NPOなど114法人/個人が会員登録（2020年6月現在）しており、RCFは事務局を担当しています。

[DATA] ①2017.10～(NPO法人化) ②広域 ③NPO法人新公益連盟
④NPO法人ETIC、NPO法人トイボックス、NPO法人クロスフィールズ



経済困窮家庭に食品を届け、サポート関係を構築

●こども宅食

本事業は文京区(東京都)と複数のNPOが協働した「こども宅食コンソーシアム」で実施している事業です。経済困窮家庭を対象に、食品を届けることによりご家庭との信頼関係を構築し、適切な支援につなげることを目的としています。この事業は経済困窮家庭へのアウトリーチの手法として、また複数の団体がそれぞれの専門性を活かして事業を運営する「コレクティブインパクト」の事例としても注目を集めています。RCFは本事業の立ち上げから関わり、2018年度からは全国展開も推進しています。

[DATA] ①2017.3～ ②東京都文京区および全国 ③こども宅食コンソーシアムで資金調達 ④NPO法人フローレンス、NPO法人キッズドア、一般社団法人村上財団、NPO法人日本ファンドレイジング協会



【過去の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

● グーグル合同会社「災害対応研究会」

災害対応における、行政・民間・NPO・ボランティア等の連携や情報把握面での課題について、東日本大震災における知見を次の大規模災害に活かすべく、復興支援をともにやってきたグーグル合同会社と研究会を発足。研究会では「情報」を切り口に災害対応の課題と解決策を検討することを目的に多様な主体と議論を深め、政策提言としてまとめました。

[DATA] ①2018.9～2019.3 ②全国 ③グーグル合同会社 ④東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 特任助教 宇田川 真之氏、神戸市



● 熊本地震緊急対策支援

2016年4月に発生した熊本地震後の復旧・復興支援として、現地情報収集からNPO・行政等の現地団体ニーズを把握・対応し、支援希望企業と現地団体とのマッチング等の日本財団の支援事業をサポートしました。

[DATA] ①2016.5～2017.5 ②熊本県 ③日本財団



● 特別養子縁組支援体制構築モデル案件（ソーシャルインパクトボンド）

神奈川県横須賀市において、官民連携の特別養子縁組支援体制構築を目指し、ソーシャルインパクトボンドの要素を取り入れたモデルづくりを支援しました。

[DATA] ①2015.4～2016.3 ②神奈川県横須賀市 ③横須賀市 ④日本財団、NPO法人ベアホープ、SROIネットワーク

● 東日本大震災オープンナレッジプロジェクト

東日本大震災の被災地支援を行っている各企業がどのような支援を行ったかのナレッジを収集・集約、Webサイトで共有する事業の事務局を運営しました。

[DATA] ①2015.4～2015.12 ②東京都 ③グーグル合同会社 ④NPO法人HUG

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う取組み

2020年初頭から世界をパンデミックの渦に巻き込んでいる新型コロナウイルスは、日本社会においても大きな影響を及ぼし、多くの社会的課題を我々に突きつけています。RCFは、新型コロナウイルスも一種の災害ととらえ、これまで培ったノウハウや行政、企業、NPO等とのつながりから、新たな課題解決に向けた取組みを迅速に立ち上げ、遂行してきました。

今回のコロナを取り巻く状況は、「全国一斉に発生した」「対面での活動ができない」「先が読みづらい」と、非常事態と言ってもこれまでの災害とは大きく異なっていたことが特徴です。RCFでも、東日本大震災発生時とは異なる、前例のない状況下で議論しながら、広域の方々とオンラインで関係を作りながら緊急対応を行うなど、自分たちのこれまでの領域を超えながらプロジェクトを構築・実施しなければならないというハードルがありました。しかし、そのような新たな取組み姿勢に向きあったことで、組織としても様々な気づきや発見、ノウハウの蓄積に繋げることもできました。

また、日頃から企業や個人から被災地などへの支援要望が寄せられるなかで、今回の事業を通じてRCFが企業などをつなぐ中間支援的な機能を果たし、これらのニーズをタイミングよく重要度の高い現場につなぐこともできました。

コロナ禍での本当の問題は、これから起こります。RCFは今後も、社会問題、特に災害時の復旧・復興の専門家として、現場から社会課題を見出し、解決に向けた発信や取組み等を続けていきます。

【取組み事例】 [DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

最前線でたたかう医療従事者の心身を食で支える

WeSupport

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる指定病院は、まさに現場の最前線。限られたリソースのなかで、肉体的・精神的に非常に苦しい状況で人々の健康や命を守るために奮闘される医療従事者の方々の食の面から支えるため、栄養サポートはもちろんのこと、食事の時間を安らぎとしていただけるよう、気の利いた食材を現場に届けたいという思いから、食品の物資支援をワンストップで医療従事者の方々に提供するプロジェクトです。発案から2週間で事業スタート、ほぼオンラインで遂行し、2020年6月時点で10万食超の支援が実施されています。

[DATA] ①2020.4～ ②東京都・神奈川県 ③食品メーカー・個人の方々ほか
④オイシックス・ラ・大地株式会社、ココネット株式会社



一般家庭向けの緊急支援

「こども宅食」臨時便

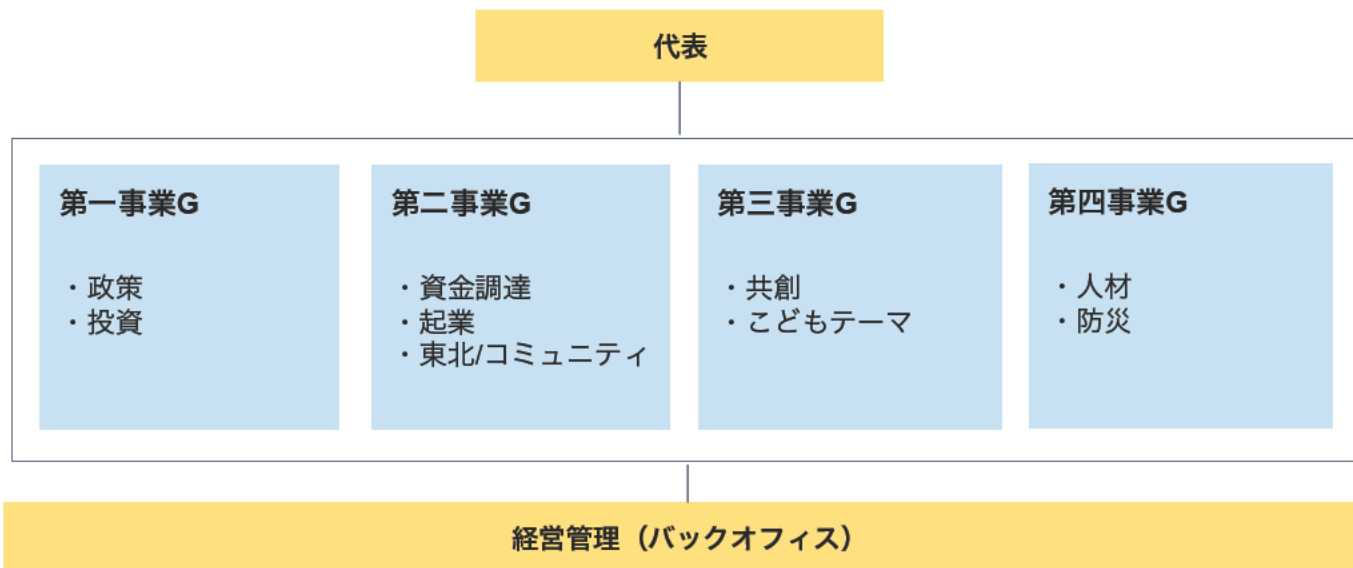
コロナ禍以前からの生活困窮者が、今回のコロナ禍で一層ダメージを受けているという課題解決のための事業。2017年から実施していた、定期的な食材配送を通じて、ひとり親世帯など経済的に苦しいご家庭と直接つながり、様々な支援を届けるというのですが、新型コロナウイルス対応として、こども宅食事業を進めている全国7箇所の団体が臨時便が決定。東日本大震災後、RCFと岩手県釜石市のコミュニティ支援で長年協働してきたグローバル金融グループUBSの支援によって実現し、個人からの寄付などもあわせ、開始から約1ヶ月の2020年6月上旬には、のべ1318世帯への支援を実施。また、この取組みを一過性のものとせず、政策や制度につなげられないかという思いから、「こども宅食」事務局を通じ、一連の現地での活動を政策形成に繋げていく取組みも行いました。

[DATA] ①2020.4～ ②長崎県長崎市、新潟県新潟市、宮崎県三股町・都農町・国富町・高千穂町、佐賀県佐賀市、宮崎県都城市、京都府京都市、佐賀県佐賀市 ③UBS・個人の方々ほか
④NPO法人フローレンス、(一社)ひとり親家庭福祉会ながさき、にいがたお米プロジェクト事務局、三股町社会福祉協議会、スマイルキッズ、(一社)らしくサポート、社会福祉法人あだち福祉会、北川副小学校運営協議会 おなかいっぱい便事務局



組織体制

プロジェクトを事業領域別に4グループに分け、テーマに沿ってプロジェクトを企画・推進するとともに、グループ間でも連携しながら事業を行っています。各グループのリーダーは、テーマを持ち深掘りしながら、様々なテーマのプロジェクトに従事しています。



貸借対照表（令和2年3月31日現在）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第128条第3項に基づくものです。

一般社団法人RCF

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	
I 流動資産	< 490,583,301 >	I 流動負債	< 161,713,170 >
現 金 預 金	199,910,156	未 払 金	43,382,980
売 掛 金	288,790,017	未 払 法 人 税 等	18,281,400
前 払 費 用	1,861,158	未 払 消 費 税 等	6,315,800
未 収 入 金	20,370	前 受 金	25,712,770
仮 払 金	1,600	預 り 金	34,562,602
		仮 受 金	33,457,618
II 固定資産	< 18,566,557 >		
1. 有形固定資産	(1,490,409)	負 債 の 部 合 計	161,713,170
建 物 附 属 設 備	1,490,409		
2. 投資その他の資産	(17,076,148)	I 一般正味財産	347,436,688
敷 金	5,028,000	II 指定正味財産	0
長 期 前 払 費 用	428,148		
預 託 金	20,000		
投 資 有 価 証 券	11,600,000	正 味 財 産 の 部 合 計	347,436,688
資 産 の 部 合 計	509,149,858	負 債 ・ 正 味 財 産 の 部 合 計	509,149,858

一般社団法人RCF



URL : <https://rcf311.com>



rcfcoordinator



rcf_coordinator

RCFが取り組む活動や関連情報をSNSで発信しています



一般社団法人RCF
事業レポート 2020

目次

代表メッセージ	．．．．．2
団体概要	．．．．．3
社会事業コーディネーターとは	．．．．．4
2020年度総括	．．．．．5～6
主な実績	．．．．．7～22
組織体制	．．．．．23
財務報告	．．．．．23

代表メッセージ

2011年の東日本大震災から、10年が経ちました。

私たちは、東日本大震災をきっかけに東北の現場に飛び込み、多様なステークホルダーと関わりながら「社会の課題から未来の価値をつくる」をビジョンに掲げてきました。

この10年間を通して、東北では、まちのインフラ回復はもちろんのこと、産業復興のための新たな取組が生まれたり、各地でまちを牽引する多くのリーダーが生まれたり、多くの企業が会社をあげて復興支援に取り組んだり、多くの新しい試みがなされてきました。

ただ、コミュニティ形成に関わる問題など、まだまだ現地には多くの課題が残されています。「まちの復興」は10年で進みましたが、「ひとの復興」に区切りはありません。今後も私たちは、人材、コミュニティ、資金調達などの支援を通じて、東北の復興に関わり続けていきます。

さらに、2020年初頭から世界を巻き込んでいる新型コロナウイルスや、近年全国各地で多発し甚大な被害をもたらしている台風や豪雨は、新たな社会課題を私たちに突きつけています。

RCFでも、新型コロナウイルスの問題も一種の災害ととらえ、これまでの東北での知見を活かしてこれらの課題解決に取り組んでいます。そのなかでまた、新たな企業や団体と協働関係を築くなど、これまでとは異なる事業展開を迎えています。新型コロナウイルスは、すでに社会に相当のダメージを与えています。その影響は、2021年もまだまだ続いています。この状況から、どのように日本社会を回復させていくかが今後の課題となるでしょう。

私たちは震災の起きた東北や、台風・豪雨などの被害で苦しむ千葉・熊本・愛媛など、全国各地の被災地と向き合うなかで、災害の復旧復興には5年、10年という長いスパンをかけて進める必要があることを実感しています。

現場に向き合い続けるなかで、目の前のことに対応せざるを得ない局面もありますが、先を見据え、専門的な知見から行政や社会全体に対して問題を提起し、発信していくことで、社会のリデザインに関わる役割を担っていきたいと考えています。

今後とも、ご支援のほどよろしくお願いいたします。



RCF代表理事 藤沢烈

団体概要



団体名	RCF=Revalue, Coordinate, Future! 「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」というビジョン実現に向け、 コーディネートする力を通して未来への価値をつくる、という想いが込められています
組織形態	一般社団法人
設立年月	2011年9月27日
所在地	〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町2-1 DS市ヶ谷ビル3F TEL 03-6265-0164
代表理事	藤沢烈
理事	田村太郎、山口揚平
主要事業	(1)企業・自治体・NPOのコーディネートによる災害からの復興および社会課題解決事業の実施 (2)事業支援および助成・出資 (3)情報収集・分析、および発信 (4)無料及び有料の職業紹介事業・人材派遣事業 (許可有料職業紹介事業 許可番号13-コ-306250) (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
従業員数	31名（2021年4月現在）＊業務委託、アルバイト含む全常勤スタッフ
男女比	男性：12名 女性：19名（2021年4月現在）
主要拠点	東京都：市ヶ谷／岩手県：釜石市
主要取引先 （一部）	経済産業省／復興庁／岩手県／岩手県釜石市／愛媛県宇和島市 Airbnb Japan株式会社／麒麟ホールディングス株式会社／JPモルガン・チェース財団 フィリップ モリス ジャパン合同会社／株式会社リクルートキャリア 他多数

社会事業コーディネーターとは

社会事業コーディネーターは、課題の現場で多様なステークホルダーと連携しながらビジョンを作り、関係者の調整をしながら課題解決を推進していく仕事です。

STEP 1

問題の社会化

問題そのものを発見し、
対地域・行政・企業に
提起する



00 | 認知・発信

各コーディネーターの課題認識や、別の事業内で明らかになった社会問題を整理・再定義し、関係する行政・企業等に提起する。

STEP 2

問題の事業化

特定の場所で事業を
推進し、仮設モデルの
有効性を検証する



01 | 企画

キーパーソンとの関係構築を図り、計画の策定や必要なリソースの調達を行う。

02 | 実行

プロジェクトマネジメントを行いながら、状況に応じて仮説を更新しながらPDCAを回す。

03 | アウトカムの実現

事業で構築した仕組みを現地に実装し、またその仕組みをモデルにする。

STEP 3

問題の制度化

事業の持続や他地域での
展開を目指し、政府や
民間に働きかける



04 | 仕組み化

他地域への事業の展開や、政策への提言を行う。

企画フェーズ（ビジョン形成、チームづくり）

- ・社会課題に応じて現地や関係者からビジョンを引き出す
- ・課題の再定義を行い、計画策定・コンセプトを企画
- ・支援企業などから必要なリソース（人、モノ、資金など）を調達しスキームを作る
- ・講演や各種情報発信を通じて課題解決の機運の醸成

実行フェーズ（伴走）

- ・プロジェクト実行を伴走し、状況に応じて課題解決を行う
- ・円滑なプロジェクトマネジメントサポート
- ・ノウハウを地域に移転し、現地在が継続的に課題解決に取り組んでいける仕組みづくり
- ・行政機関への政策提言、モデル化し他地域へ横展開する

2020年度総括

RCFは、東北の復興をはじめ、東北で培った経験やつながりから日本各地の現場での課題に取り組むとともに、現場から見てきた日本全国に共通する社会課題の解決に取り組んでいます。

東北復興に向けた取組み

東北は今、地域住民の意思や力でどう前に進んでいくかというフェーズにあります。「まちの復興」は10年でしたが、「ひとの復興」に区切りはありません。私たちも引き続き、事業者やコミュニティなどに関わり、地域の方々による主体的な取組みを支援しています。

復興庁「クラウドファンディング支援事業」は、2018年度から3カ年続けて、クラウドファンディングの仕組みを利用した地域事業者による販路開拓や自立支援を行い、プロジェクトが完了しました。従来のようなハードやソフトに対する補助金という資金提供ではなく、自分たちの力で資金を集めるという、新たな資金調達の形を模索した取組みです。また、地域内で完結する事業者支援の体制を構築するため、東北3県で地域コーディネーターを確立させ、約160事業への支援を達成することができました。この取組みを通じ、事業者にとっては、補助金ではない新たな資金確保の動きとなったと同時に、地域内で事業者を支援する仕組みづくりを構築することができました。

また、2019年度に引き続き、岩手県における災害復興住宅等のコミュニティ支援や、福島県において起業を目指す人材の支援などを実施しました。

関連プロジェクト

- ・岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業（→P7）
- ・いわて三陸 復興のかけ橋（→P7）
- ・企業間専門人材派遣支援フォローアップ事業（→P10）
- ・遠野市観光振興調査（→P12）
- ・復興庁「クラウドファンディング支援事業」（→P12）
- ・福島県起業型地域おこし協力隊事業（→P12）

全国での災害からの復興に向けた取組み

自然災害が毎年各地で起こるなか、RCFにとって「復興」は大事なテーマの1つです。また、災害に限らず、新型コロナウイルス感染症のような大きな問題が起こったとき、そこからどう新しい仕組みへ作り変えていくかということもまた復興と捉えています。社会は地域と首都とが協働することで成り立ちます。RCFが東北の復興に取り組むなかで向き合った多様な地域課題—超高齢社会、地域産業の衰退、地域からの若者流出など—は、日本全国に共通しています。私たちは、東北以外の地域でも活かせるノウハウであると確信し、災害地域の復興や地域の新しい変化の後押しをする取組みを進めています。

たとえば、西日本豪雨の被災地となった愛媛県宇和島市の支援を2018年から続けていますが、2020年も引き続き、ヤフー株式会社やフィリップ モリス ジャパン合同会社等との連携を通じて支援を継続しました。現地の第一次産業における販路開拓や新規就農者獲得など、地域内の課題に取り組む支援組織の組成を行ったり、地域を巻き込んでのプロジェクト実施などを通して、地域の方が主体となって動く事業作りに取り組んできました。

また、令和2年の4月豪雨では熊本県人吉市が大きな被害を受けましたが、宇和島市同様、現地のキーパーソンと協働し、地域課題をベースとした事業作りを推進してきました。このプロジェクトでは、企業の支援を現地につなぎ、復興に向けた現地での持続的な取組みを生み出すとともに、休眠預金という新たな活用資金を整備し、現地の取組みをより推し進める仕組みづくりを行っています。

そして、2020年初頭から世界をパンデミックの渦に巻き込んでいる新型コロナウイルスは、日本社会においても大きな影響を及ぼし、多くの社会的課題を我々に突きつけています。今回のコロナを取り巻く状況は、「全国一斉に発生した」「対面での活動ができない」「先が読みづらい」と、非常事態と言ってもこれまでの災害とは大きく異なっていたことが特徴です。RCFでも、東日本大震災発生時とは異なる、前例のない状況下で議論しながら、広域の方々とオンラインで関係を作りながら緊急対応を行うなど、自分たちのこれまでの領域を超えながらプロジェクトを構築・実施しなければならないというハードルがありましたが、日頃から企業や個人から被災地などへの支援要望が寄せられるなかで、新型コロナウイルスに関連するプロジェクトにおいても、RCFが企業などをつなぐ中間支援的な機能を果たし、これらのニーズをタイミングよく重要度の高い現場につなぐことができました。

関連プロジェクト

- ・ WeSupport (→P16)
- ・ 新型コロナウイルス対応 こども宅食緊急支援プロジェクト (→P16)
- ・ 対新型コロナウイルス経営支援サイト「ピンチヒッター」 (→P17)
- ・ 新公益連盟における新型コロナ対策 (→P17)
- ・ 宇和島市復興まちづくりに関する関係人口拡大業務 (→P18)
- ・ 台風災害における復興支援団体サポートプログラム (→P18)
- ・ 令和2年7月豪雨人吉の復興に向けた支援プロジェクト (→P19)
- ・ 災害復興支援団体サポートプログラム (休眠預金等活用事業 2020年度通常枠) (→P19)
- ・ 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) (→P16)

社会課題テーマごとの取組み

RCFは、事業展開において「その課題の解決が、今、時代に求められているか」を大切にしています。現場に向き合いながらも社会全体に目を向け、常に社会の変化に敏感になり、他の人が気づいていない手をつけていない課題を見つけ、現場に入っていくカナリアのような存在でありたいと考えています。RCFは多様な社会課題に沿った政策提言や、実際の制度づくり・運用に関わる事業を行っていますが、その強みは、現場を知る団体ならではの、本質を見極めた推進にあります。

取り組んでいるテーマ軸は多岐にわたり、人材、こども、政策提言、一次産業を通じた地域活性化、非営利組織の経営力強化・社会的インパクトの最大化など、時代や社会の要請に応じたプロジェクトを推進しています。そのなかで、蓄積した知見やノウハウを発信したり、次の展開に活かすなど、新たな動きにもつながっています。

たとえば「学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）」は、被災地の自治体や事業者と被災地外の人材のマッチングを支援することで、復興の担い手を増やすだけでなく、赴任する人材にとっても成長・キャリア形成の機会となることを目指した事業ですが、過去2か年度の取り組み実績を踏まえ、2020年度は企業での導入拡大を目指し、研究会での議論推進や情報発信を行いました。

また、「岩手県被災地コミュニティ支援コーディネーター事業」において、これまでの実施事例やノウハウをまとめ、現地で地域住民、支援団体が自主的にコーディネーターを育てていけるような冊子（ケーススタディ集）を作成しました。

このほか、2017年から関わっている「こども宅食」事業に関しては、これまでに培った知見とアンテナが生かされ、新型コロナウイルス感染症拡大時の緊急支援プロジェクトとして全国で臨時便を出し、困窮するひとり親家庭等をサポートすることができました。

関連プロジェクト

- ・ 学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業 (→P10)
- ・ キリン絆プロジェクト長野 (→P14)
- ・ 新型コロナウイルス対応 こども宅食緊急支援プロジェクト (→P16)
- ・ 企業版ふるさと納税のコーディネーター及び伴走支援事業 (→P20)
- ・ スローガン株式会社への投資 (→P20)
- ・ PMJフォスターファミリー奨学助成事業 (→P21)
- ・ 新公益連盟事務局 (→P21)
- ・ こども宅食 (→P21)

東北×コミュニティ

岩手県・福島県における地域のまちづくりやコミュニティ形成を推進しています。

【2020年度実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

ポスト復興期を見据えた『ご近所付き合い』の再構築

● 岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業

岩手県では、第1期復興・創生期間が終了した2020年度をもって、沿岸部・内陸部の12市町で計画されていたすべての災害公営住宅が完成しました。新たな終のすみかでの「ご近所付き合い」を再構築し、コミュニティをつくることは、住民だけでなく行政にとっても経験のないことです。高齢化が進む中でも、仮設住宅時のような手厚い支援ではなく、住民の孤立や分断を避け、安心・安全を提供するゆるやかな地域自律型の見守りを模索しなければなりません。RCFは、多様な地域課題に臨む官民の支援者間の連携を促進し、持続可能な支援体制を構築することで、災害公営住宅の自治会づくりや地域コミュニティへの融合を目指して活動しています。2020年度は、これまで取り組んできた域内の官民連携促進や市町を超えた支援員同士の交流によるノウハウ共有などの取組を継続したほか、新型コロナウイルスの影響によって地域支援活動の多くが中止・縮小するなか、県や地域団体のコーディネートを通じて郷土芸能を活用した集いの場づくりに取り組みしました。

[DATA] ①2017.6～ ②岩手県 ③岩手県 ④コミュニティ形成支援に携わる、各自治体の所管部署や社会福祉協議会、民間支援団体



首都圏企業のソリューションを地域課題につなぐ

● いわて三陸 復興のかけ橋

岩手県内の産学官ネットワーク組織「いわて未来づくり機構」が母体となるプロジェクトで、RCFは特に、首都圏企業の持つソリューションを活かし、地域ニーズに即したソフト支援のマッチングを推進しています。支援内容は、地場事業者との協業による商品開発、人口減少下での雇用促進、高齢化社会のコミュニティ支援など、企業の持つ強みや地域課題に応じて多岐にわたります。復興支援の枠組みだけではなく、課題先進地である東北で地方の課題にチャレンジすることを視野に入れた、継続的な関わりを生み出すことがその狙いです。2020年度はネスレ日本による宮古社協のコミュニティ支援やリクルートキャリアによる久慈市・Kターン事業へのコンテンツ提供といった継続案件のほか、NTTドコモや富士ソフトによるオンラインでの三陸鉄道グッズの販売など、コロナ禍ならではの新規マッチングも実現しました。今年度はマッチング目標10件に対し、産業再生・雇用人材育成・キャリア教育などの分野で11件のマッチングを達成、2015年度からのマッチング実績は計91件となりました。

[DATA] ①2015.4～ ②岩手県 ③岩手県 ④首都圏企業



【過去の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

【岩手県】

●釜石市とAirbnb社の連携協定に基づく観光促進・地域活性化

釜石市が目指す関係人口の流入促進のための取組みの1つとして、RCFは、Airbnb社と釜石市との連携協定（日本初の地方自治体との連携事例）の橋渡し役となるとともに、Airbnb社のプラットフォームを通じて三陸の魅力や文化・暮らしを体感する宿泊や体験を提供し、復興支援のつながり以外にも釜石ファンを増やしていくことを目指しました。2019年にイベント民泊を実施したほか、各地での民泊・体験型ツーリズムを推進するサポーターの設置や、ホスト家庭（希望者含む）のコミュニティを作り、市民の間に互助サークルが形成されるためのコーディネートを行いました。また、地域で共同管理するコミュニティスペース兼宿泊施設として、僻地にある施設を活用した宿泊所の造成をサポートしました。

[DATA] ①2016.6～2020.3 ②岩手県釜石市 ③Airbnb Japan 株式会社 ④岩手県釜石市事業者



●釜石市イベント民泊事業

ラグビーワールドカップ2019™に伴い、釜石市で開催された2つの試合のタイミングで、国内外からの観戦客に一人でも多く釜石に宿泊滞在してもらい、釜石の魅力を伝える機会を提供するため、釜石市はイベント民泊の実施を決定。RCFは、イベント民泊事務局としてこの事業の推進・管理を担当しました。市民の方々の民泊に関する理解・興味を高め、当日に向けた実施をサポートするとともに、一過性の民泊にとどまらず、イベント後も地域に民泊を広めていくためのサポートを行いました。最終的に、10月は台風による試合の中止でキャンセルもあったものの、ホスト登録をした33家庭のうち23家庭に63人が宿泊。釜石市の総世帯数に対するホスト家庭数の割合の高さは、メディア等からも注目を集めました。を行い、民泊ホストのコミュニティ拡大と交流機会の拡大につなげていきます。

[DATA] ①2019.5～2020.3 ②岩手県釜石市 ③岩手県釜石市 ④岩手県釜石市



●KAMAISHIコンパス（高校生キャリア構築支援事業）

高校生活も多忙な現代社会では、多感な10代の時期に社会に触れる機会が少ないことが課題となっています。「KAMAISHIコンパス」は、高校生の進路選択の過程において「社会を知る・関わる、多様な視点を身につける機会」を地域全体でつくりだす取り組みです。地域内外で活躍するロールモデルとの対話を通じて働き方や生き方などを学び、自己と向き合い、多様なキャリアの可能性を考える機会を創出するとともに、地域活動への参画やボランティア活動への接続も図っています。RCFは、この取り組みにおいて将来的に地域で自走していくことも視野に入れた実行体制を構築し、プログラム運営や資金調達、広報活動等を行いました。最終年度の2019年度は特に、今後の地域での自走に向けた取り組みや、市内外への周知や最新情報の発信を強化しました。

[DATA] ①2015.9（UBSプロジェクトの一環としてトライアル開始）～2020.3 ②岩手県釜石市 ③岩手県釜石市 ④釜石コンパス実行委員会、UBSグループ、他民間企業



●大船渡市椿利活用推進事業

大船渡市の花「椿」を活かした復興まちづくりを通じて、地域コミュニティや絆の再構築を図り、関係団体の連携強化、椿を地域資源とする都市との交流推進、イベントの開催などの支援を実施しました。

[DATA] ①2015.4～2018.6 ②岩手県大船渡市 ③岩手県大船渡市



【過去の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

【福島県】

● 福島県双葉町/大熊町復興支援員事業

自治会の立ち上げ・運営の支援や、町民の交流機会の確保、避難先地域と連携など、町民全体のコミュニティづくりをサポートしました。

[DATA] ①双葉2013.7～2018.3、大熊2014.4～2018.3 ②福島県双葉町/大熊町 ③福島県双葉町/大熊町



● 福島県避難者支援中期ビジョン策定支援業務

福島県原発被災12市町村の社会福祉協議会が東日本大震災及び原発事故による避難者の生活支援・相談活動を行うにあたっての、生活再建計画策定の支援を行いました。

[DATA] ①2015.10～2018.3 ②福島県原発被災12市町村 ③福島県社会福祉協議会



【岩手県】

● UBSコミュニティ支援プロジェクト

2012年～2016年の5年間の復興支援事業として、岩手県釜石市における住民全体のコミュニティ活動を活性促進。コーディネーター3名の常駐とUBS社員ボランティアプログラムの両輪で、復興のフェーズに応じた課題やニーズに即した伴走支援を実施しました。

[DATA] ①2012.4～2016.11 ②岩手県釜石市 ③UBSグループ



● 大船渡市と連携した椿産業化プロジェクト

「椿」が結ぶ復興支援として、資生堂が岩手県の気仙地区で震災当初から取り組まれていた復興支援活動から見えてきた新しいまちづくりの活動や、大船渡市が進めている利活用推進事業に関わる自治体や地域の方との連携可能性や復興を担う次世代との活動等をサポートしました。

[DATA] ①2015.1～2016.4 ②岩手県大船渡市 ③資生堂株式会社

● IBM釜石復興推進プログラム

復興支援員が関わり、行政としても重要度の高い3つのプロジェクトに対し、IBM社によるプロジェクトマネジメント研修・プロボノ社員によるプロボノサポートをコーディネートしました。

[DATA] ①2015.10～2016.3 ②岩手県釜石市 ③日本アイ・ビー・エム株式会社



● 三陸復興・振興方策調査業務

震災復興を乗り越え地方創生に向かって地域づくりを進めて行くために、産業・観光・コミュニティの観点から新たな9つのプロジェクトを検討し、「三陸の未来を拓く提案」としてとりまとめました。

[DATA] ①2015.5～2016.2 ②岩手県

人材支援

東北や全国各地において人材を活かす力の醸成に取り組んでいます。

【2020年度実績】 [DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

産業復興に資する人材の獲得・定着・育成のための事業スキームを提言

●令和2年度 復興庁「企業間専門人材派遣支援フォローアップ事業」

RCFでは、平成29年度から令和元年度において、復興庁「企業間専門人材派遣支援モデル事業」（以下「モデル事業」）を受託し、岩手・宮城・福島の企業と首都圏等の多様な専門的知識・スキルを持つ人材（以下「専門人材」）のマッチングを支援することで、被災地企業の経営課題解決、企業価値向上に取り組んできました。2020年度はモデル事業に参画した被災地企業や専門人材を対象に、アンケートやヒアリングなどによるフォローアップ調査を実施しました。

フォローアップ調査を踏まえ公開した報告書では、モデル事業での人材獲得プロセスの成果と課題を抽出した上で、自治体や人材事業者等に対して、被災地企業の専門人材獲得力の維持・向上を図るために必要な事業スキームに関する提言をまとめています。事業スキームは、事業の段階に応じて企業が主体となる「人材マッチング事業」と、自治体及び自治体から委嘱を受けた移住支援センター等が主体となり地域全体での課題解決に取り組む「地域人材サポート事業」の2種類に分類しています。

[DATA] ①2020.4～2021.1 ②岩手県・宮城県・福島県 ③復興庁 ④株式会社ジェイアール東日本企画



被災地（社会課題の現場）を学びの場に。「越境学習」によるVUCA時代のリカレント教育

●学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）

RCFは、被災地の自治体や事業者と被災地外の人材のマッチングを支援することで、復興の担い手を増やすだけでなく、赴任する人材にとっても成長・キャリア形成の機会となることを目指しています。他方、様々な環境変化の中でリカレント教育の変革が求められており、日々のビジネスの現場を離れ、現実の社会課題に取り組むことによる「越境学習（※）」が重要と考えられています。非日常である社会課題の現場に“越境”することで、イノベーション人材育成やキャリア自律につながるのです。また受入側の地域やNPOにとっては、関係人口の創出・拡大に繋がることが期待されます。

経済産業省では2018年度、2019年度に社会課題の現場への越境学習プログラム実証事業を行い、RCFでは宮城県石巻市、福島県南相馬市、愛媛県宇和島市をフィールドとしたプログラムを実施しました。2020年度は企業に対して情報発信を行うことで導入拡大を目指していくため、経産省、研修事業者、研究者、民間企業人事とともに研究会で議論を重ね、ウェブサイトやセミナーによる情報発信を行いました。な課題に取り組むことで、課題の構造化、文理融合での解決策立案を体験しました。

[DATA] ①2020.6～2021.2 ②なし ③経済産業省、株式会社ボストン・コンサルティング・グループ ④経済産業省、株式会社ボストン・コンサルティング・グループ、法政大学大学院 石山恒貴 教授、特定非営利活動法人クロスフィールズ、株式会社パソナJOBHUB、株式会社ファーストキャリア、学校法人立命館、株式会社リディラバ

（※）越境学習とは、普段勤務している会社や職場を離れ、まったく異なる環境に身を置き働く体験をすることから新たな視点などを得る学びのことです。具体例としては他の企業や非営利法人への出向、社外の勉強会やワークショップへの参加、ビジネススクールや社会人大学の受講、ボランティア活動やワーケーションなどがあります。（JMAMのHPより）



【過去の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

●企業間専門人材派遣支援モデル事業

東日本大震災の被災地ではハードの復旧は概ね完了しつつありますが、被災前と同等の売り上げ回復はいまだに大きな課題となっています。今後売り上げの回復を目指すには、新たな産業や雇用を創出し地域の活性化につなげる必要があります。RCFでは岩手県・宮城県・福島県の水産・観光事業者を対象に採用の伴走サポートを行い、2017年は5社12名、2018年は15社22名、そして2019年は19社27名を採用しました。

[DATA] ①岩手県・宮城県・福島県の水産・観光事業者支援 (2017.4~2019.3) 岩手県沿岸部12市町村事業者支援 (2018.4~2020.3)
②岩手県・宮城県・福島県 ③復興庁 ④株式会社ウインウイン、株式会社ビズリーチ



●CAREER FOR事業

この事業の前身となる、日本財団「WORK FOR 東北」(立ち上げ:復興庁)の経験で、受入れ地域が意欲的であることにより、外部からの人材が活躍し、地域が変わっていく現場を実感したことから、自治体や中間支援団体の熱意と行動で、人材の活性化と地域課題解決に取り組むムーブメントを地域においても作るべく、2017年に一般社団法人 地域・人材共創機構を立ち上げました。この団体では、現在5地域が連携し、都会と地域の両方をキャリア形成の舞台とし、地域活性化に向けた取組みを多数立ち上げています。RCFは団体の立ち上げと事務局としての事業の推進を経て、地域と都会の大企業をつなげる動きを推進しました。

[DATA] ①2017.4~2020.3 ②岩手県釜石市、石川県七尾市、長野県塩尻市、島根県雲南市、岐阜県 ③日本財団(助成元)、一般社団法人 地域・人材共創機構 ④株式会社パソナ東北創生(岩手県釜石市)、株式会社御祓川(石川県七尾市)、島根県雲南市、長野県塩尻市、NPO法人 G-net(岐阜県)、株式会社ファーストキャリア



●人材マッチングによる人材確保支援事業

原子力災害からの福島復興の加速に向け、主に福島県沿岸部12市町村において地元事業者の抱える人材不足の解消を目指す事業。避難先や避難指示解除後に帰還しての事業再開を目指す事業者を多数支援してきました。株式会社ビズリーチが事業主体で、RCFは立ち上げと事業の構築に取り組みました。

[DATA] ①2016.4~2018.3 (RCFとしての関わりは終了、事業は継続中) ②福島県沿岸部12市町村 ③経済産業省 ④株式会社ビズリーチ、株式会社ウインウイン、PwCあらた有限責任監査法人

●地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保スキーム事業)

自治体や地域コーディネーターと連携し、特に求人難に悩む岩手県北上市と岐阜県を対象に、中小企業の人材確保を支援。関係団体との連携を基に、課題認識を持つ事業者の掘り起こし~地域ぐるみでのマッチングを推進しました。採用だけでなく、定着や活用に向けた課題や施策を取りまとめ、2地域合わせ6名が採用されました。

[DATA] ①2018.6~2019.3 ②岩手県北上市、岐阜県 ③中小企業庁 ④岩手県北上市役所地域振興課、NPO法人G-net、株式会社ウインウイン、みずほ情報総研株式会社、株式会社ビズリーチ



●WORK FOR東北

被災自治体などの人材ニーズと、被災地で働きたいという人材をつなぐ「復興人材プラットフォーム事業」。3年間で160人以上の赴任をサポートしました。

[DATA] ①2013.10~2017.3 ②東京都、岩手県、宮城県、福島県 ③日本財団 ④NPO法人ETIC、NPO法人HUG、復興庁



起業支援・事業者支援

東北における起業・創業や事業者への伴走支援を推進しています。

【2020年度実績】

【DATA凡例】 ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

新型コロナに対応したデジタル技術等を活用した 新たな観光振興を提言

●遠野市観光振興調査

新型コロナウイルス感染症は、地域の観光業にも多大な打撃を与えました。岩手県遠野市では、観光入込客数が対前年比の約69%に減少したことから、新型コロナに対応した接触を減らした観光や、新たな観光需要への対応など、新たな旅行スタイルの確立が求められていることから、デジタル技術等を活用した新たな観光振興のあり方について、調査・提言を行いました。観光事業者を取り巻く環境を客観的に把握するとともに、地域の観光関係者の声を丁寧に聴き取り、ワーケーションや車中泊への対応、Webプラットフォームやデジタル地域通貨の活用などについての今後の方向性をまとめました。

【DATA】 ①2020.12～2021.3、②岩手県 ③岩手県遠野市



地域事業者の新たなチャレンジを創出する

●復興庁「クラウドファンディング支援事業」

被災地の産業復興等に資する多種多様な取組を実現するため、被災地事業者の資金調達の方法を多様化する必要があります。本事業は、自立的な資金調達手法であるクラウドファンディング（以下CF）を活用し、新商品開発・町のにぎわい回復等に取り組もうとする多様な事業者を支援し、復興を加速させることを目指しました。具体的にはCFによる事業者の自立的な資金調達を支援することで、CFの経験・ノウハウが地域に蓄積され、事業者自らの積極的な商品の企画・開発と、更なるファン（顧客）の拡大を促すものです。RCFは総事務局として、専任の地域コーディネーター機関と連携し、企画から資金調達完了まで伴走する体制を整えました。また、事業ではCFの中で事業者に必要なサポートを果たせるよう、写真撮影、動画制作、デザイン等の専門家を確保し、サービスにかかる費用をサポートしました。2020年度は被災地の復興に資する48件のCF実施を支援し、1.38億円の資金調達に貢献しました。（3年間累計 支援CF案件数：188件、資金調達総額4.1億円）

【DATA】 ①2018.4～2021.3 ②岩手県・宮城県・福島県 ③復興庁



起業支援を通じた被災地の課題解決の促進

●福島県起業型地域おこし協力隊

福島県沿岸部12市町村では、震災後の人口減少が著しく、地域の担い手不足が深刻化しています。特に避難地域では、地域コミュニティは再建の途上にあり、外部人材が即座に起業することは困難であるため、地域活動を通し生活環境になじんでもらいながら起業する環境を整備することが必要です。本事業では起業型地域おこし協力隊制度を活用し、地域資源等をいかした事業を把握し若い世代の活動を支援することにより、起業・創業による被災地域の活性化やまちづくりの活動の促進など地域課題解決を促進することを目的としています。

【DATA】 ①2018.4～ ②福島県沿岸部12市町村 ③福島県企画調整部地域振興課



【過去の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

●フロンティア・ベンチャー・コミュニティ (FVC)

福島県沿岸部12市町村を中心とする被災地の復興はまだ途上であり、また、これらの地域は少子高齢化や過疎化といった日本の社会課題の先進地域でもあります。しかし、これを機会と捉え、企業・行政・NPO等のセクターを越えた様々な取り組みが起り、地域内外から想いのある起業家たちが次々と新しい事業を始めています。RCFでは、この地域を新しい課題解決事業が生まれる「フロンティア」と考え、事務局としてこの地域に挑戦する創業希望者をサポートし、コミュニティの運営や事業を始めた個人や法人の伴走支援を実施しました。

[DATA] ①2017.1~2020.3 ②福島県沿岸部12市町村 ③福島県沿岸部12市町村
④公益社団法人福島相双復興推進機構、一般社団法人あすびと福島、株式会社小高 ワークスペース、NPO法人TATAKIAGE Japan、NPO法人ETIC、一般社団法人MAKOTO



●NPOの仕事と子育ての両立支援プロジェクト

仕事と子育ての両立に課題を有するNPOを対象に、ゴールドマン・サックス社のプロボノチームが両立ビジョンづくりや計画・各種施策を検討する伴走支援を行うプログラム。RCFは企画・事務局運営を支援しました。

[DATA] ①2017.6~2018.3 ②東京都 ③ゴールドマン・サックス証券株式会社
④パブリックリソース財団



●女性起業家支援プログラム

ゴールドマン・サックス社が取り組む社会貢献活動「女性起業家支援プログラム」の企画・事務局運営を支援しました。

[DATA] ①2015.7~2017.3 ②東京都 ③ゴールドマン・サックス証券株式会社 ④米日カウンスル TOMODACHIイニシアチブ

●仙台市との社会起業関連の取り組み

「社会起業都市」を推進する仙台市と連携し、国家戦略特区関連の政策協議および社会起業家向けトークイベント「SENDAI Social Innovation Night」等で協働しました。

[DATA] ①2015.8 ②仙台市

●イノベーション東北

東北4県を対象に、地域で活動している事業者に対し、スキルを持ったサポーターをつなぐマッチング事業を事務局として担当しました。

[DATA] ①2013.1~2015.7 ②青森県、岩手県、宮城県、福島県 ③グーグル合同会社

共創

様々なセクターと連携した社会課題の解決に向けた取り組みを実施しています。

【2020年度実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

若手の連携による、地域課題解決への動きを後押し

● キリン絆プロジェクト長野

長野県上田市丸子地域は農産物の生産高・生産農家数が共に減少し、農家の高齢化も進み農家間の連携不足による地域課題を抱えています。この地域課題解決に向かって、地域内の若手農家7名により「HEARTBEATまるこ」という団体を結成しました。丸子地域内の生産者とレストラン・旅館等の事業者のネットワーク構築、地域で力を入れているワインと生産物とのコラボによるブランド構築・強化等の活動を展開しています。RCFはキリンホールディングス株式会社や長野県上田市と共に、活動展開をサポートしています。2020年度は、ササニシキ等の米を生産し、地域内連携で寿司ブリトーを開発し、イベントで販売する等、地域を巻き込んだ活動を展開しています。また、そばの栽培も開始し、地域の事業者と連携したレシピ開発、地域のマルシェへの出店協力等を通して、地域内外の連携による、地域の情報発信を推進しています。

[DATA] ①2018.5～ ②長野県 ③キリンホールディングス株式会社
④HEARTBEATまるこ、長野県上田市



問題の社会化

～問題そのものを発見し、社会に広く提議する～

RCFでは社会問題の事業化に向け、問題そのものの社会化にも取り組んでいます。
例えば、被災地におけるコミュニティ支援の必要性についてメディア等での発信を続けた結果、岩手県と共に災害公営住宅の自治会づくりや地域コミュニティへの融合を目指した取り組みが実現しました。
(p.7)

【過去の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

● キリン絆プロジェクト滋賀

滋賀県の主要産業である農業において、若手×女性経営者を育成し、農業および地域を盛り上げていくことを目指し、「しが農業女子100人プロジェクト」を結成。本事業では、メンバーそれぞれが農を営む地域での地域事業者・住民との連携、地域を越えた農でつながる女性経営者との連携を通して、共同販売、商品開発、知見の交換を行いました。また、キリン滋賀工場等との連携により、地域課題解決への後押し、稼げる農づくりを目指しました。RCFはキリンホールディングス株式会社と共に、活動展開をサポートしました。

[DATA] ①2018.2～2020.3 ②滋賀県 ③キリンホールディングス株式会社 ④しが農業女子100人プロジェクト



● 復興応援キリン絆プロジェクト 熊本支援

熊本地震の被災地において、農業、畜産などの食産業復興支援、熊本城や阿蘇地域はじめ観光地の復興や地域の活性化支援を実施しました。

[DATA] ①2016.7～2018.6 ②熊本県 ③キリンホールディングス株式会社 ④日本財団



● 復興応援 キリン絆プロジェクト 東北

東北の水産業・農業復興を目指し、各地域ごとに地元事業者・行政・漁協/農協等が協働しプロジェクトを推進しました。

3県で食の地域ブランド化等に取り組む事業を50件以上形成しました。

[DATA] ①2013.1～2017.6 ②岩手県、宮城県、福島県
③キリンホールディングス株式会社 ④日本財団、日本フィランソロピー協会



● 「2016国際平和のための世界経済人会議」運営支援

2016年10月に実施した「2016国際平和のための世界経済人会議」にて、アクセンチュア、マカイラと共同して集客等の運営を支援しました。会議ではマーケティングの世界的権威であるフィリップ・コトラー教授をゲストに迎え、マーケティングを通じた平和構築について議論されました。

[DATA] ①2016.7～2016.10 ②広島県 ③アクセンチュア株式会社 マカイラ株式会社

● キリン地域CSVプロジェクト

生産者、行政、キリンの協働で地域の課題解決の体制づくりを推進するという、東北での実績・知見を活かした横展開事例。例えば石川県七尾市では現地コーディネーターを通じて、里山里海ブランド化や七尾地域の誇りを創出する地元ネットワーク「能登F-F Network」を支援しました。

[DATA] ①2015.4～2016.3 ②石川県七尾市、新潟県長岡市、長崎県佐世保市 ③キリンホールディングス株式会社



● BtoSプロジェクト

ビジネスセクターとソーシャルセクターの間の人材流動性を高める仕組み、及びソーシャルセクターの成長を実現する仕組みづくりを展開しました。

[DATA] ①2014.8～2016.3 ②東京都 ③株式会社リクルートキャリア
④NPO法人 新公益連盟、NPO法人クロスフィールズ

新型コロナ対策

新型コロナウイルスも一種の災害ととらえ、これまで培ったノウハウや行政、企業、NPO等とのつながりから、感染拡大に伴って発生した課題解決に向け、迅速に取組みを立ち上げ、遂行しています。

【2020年度実績】

【DATA凡例】 ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

最前線で働く医療従事者の方たちを「食」でサポート

● WeSupport

2020年1月より世界中に蔓延する新型コロナウイルスは、日本国内でも猛威を奮っています。ウイルスの感染が拡大する中、医療従事者が感染への危険を伴いながら日々患者の治療に当たっていますが、医療現場では外に出て食事をする時間も無いほど大変忙しく、医療従事者の方々の健康も懸念されています。

WeSupportは、最前線で働く医療従事者の方たちを「食」でサポートし、精神的ストレスの緩和だけでなく、身体的な栄養面での支援を行うプロジェクトです。企業の皆様からご寄付頂いた食品を、「感染症指定医療機関」や「院内感染が起きている医療機関」、「重症・中症のコロナ患者を受け入れされている医療機関」を対象に、日々お届けをしています。サポート企業は2021年5月時点で121社、2021年3月末時点の延べお届け食数は約53万人、金額にして5.6億円相当の食品をお届けしてきました。当初は、2020年度中には終わると見越していた本事業ですが、残念ながら新型コロナウイルスの影響が2021年度以降も続いているため、引き続き医療事業者の方々を支えるべく、当事業に取り組んでまいります。

【DATA】 ①2020.4～継続中、②東京都、神奈川県、大阪府、③企業・団体・個人の寄付者の皆様、④オイシックス・ラ・大地株式会社、ココネット株式会社



コロナで生活が厳しくなった家庭の子どもたちへ支援を届ける

●新型コロナウイルス対応 こども宅食緊急支援プロジェクト

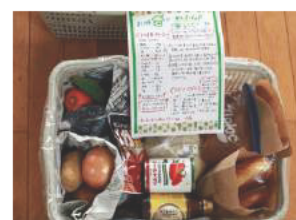
新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に打撃を受けたひとり親家庭等では、収入減少や支出増などにより一層生活が苦しくなりました。また、感染拡大防止のためこども食堂のような集合型支援も難しい中、こどもたちとその家族は孤立を深め、DVの増加等も懸念されています。

このような中、定期的な食品配送を通じて支援を必要とする家庭とつながり、必要な支援サービス等につなげる「こども宅食」は、見えない貧困に対するアプローチとして有効です。

最初の緊急事態宣言が発出された2020年4月に、UBSグループの支援を得て、いち早く全国7地域での緊急支援事業を立ち上げました。こども宅食の実施に知見のある認定NPO法人フローレンスと連携し、地域でこども宅食事業に取り組む団体への助成を通じて、8月までに延べ約2,150世帯に食料や物資の提供等を行いました。これらの活動を通じ、各地域では、家庭へのアウトリーチの拡大や行政との連携が進むなどといった成果にもつながりました。

その後、Yahoo!ネット募金を通じて集まった個人からの寄付をもとに、同様の連携体制のもと、全国8地域の団体が行うひとり親家庭等への支援を実施し、食支援のほかキャリア支援やこどもの学び支援なども含め、延べ約4,600世帯に支援を届けました。

【DATA】 ①2020.4～2021.3、②全国、③UBSグループ、④認定NPO法人フローレンス、各地のこども宅食実施団体



【2020年度実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

制度横断検索の仕組みを作り、行政と中小事業者をつなぐ

●対新型コロナウイルス経営支援サイト「ピンチヒッター」

新型コロナウイルス感染症の影響等で経営に苦しんでいるものの、支援を受けることを諦めたり、躊躇したりしている中小事業者のもとに、利用可能な支援情報を届ける情報サイトを開設。その背景には、国・都道府県・市町村が多種多様な支援制度を出しているにも関わらず、各々異なる制度内容・申請方法・情報発信方法であるため、一定の情報リテラシーがなければ適合する支援制度を見つけづらいという課題があります。一律のフォーマットで情報を得ることができるようにしたり、コラムで制度の意義等を伝えることで、支援を必要とする事業者に対して制度情報を届けたり、申請の方法をサポートするための新たな役割を担うことを目指しました。

[DATA] ①2020.5～12、②全国 ③freee株式会社 ④特定非営利活動法人HUG



コロナ禍のNPOを支援するため、環境に即した環境改善のための政策提言・基金設立

●新公益連盟における新型コロナ対策

人と直接対面して活動するのが取組みの基本であるNPOは、新型コロナ禍で活動自体が難しくなり、非常に困難な状況に立たされていました。そこでRCFでは、全国の非営利組織や社会的企業が連携して結成している「新公益連盟」の事務局として、加盟する全団体に緊急アンケートを実施。回答のあった30団体からの内容を提言としてまとめ、自民党の社会的事業推進特別委員会に提出したほか、超党派によるNPO・NGOの戦略的あり方を研究する会、公明党のNPO局、NPO議員連盟など、合計4箇所ですべて提言活動を行いました。これらの活動によって、国の持続化給付金の給付対象にNPOもしっかり組み込まれるという成果を生むことができました。

また、コロナ禍において活動への需要がありながら、支援が十分に受けられないプロジェクトを行う団体（新公益連盟に加盟する団体）をサポートするため、READY FORを通じてクラウドファンディングによる支援を呼びかけました。2020年5月8日から8月6日までの90日間で143名から211万円の寄付をいただき、また佐俣アンリ氏や村上財団からの支援も得て、「新公益連盟新型コロナウイルス緊急対策基金」を設立し、加盟団体9団体に活動資金を助成することができました。

[DATA] ①2020.4～2021.5 ②全国 ③NPO法人新公益連盟 ④NPO法人新公益連盟に加盟する団体



問題の事業化

～特定の場所で事業を推進し、仮説モデルの有効性を検証する～

社会問題の解決を進めるため、個人や組織が継続的に関わられるようプロジェクトを作っています。RCFでは被災地や地域での人材不足という問題の解消を目指し、水産業や観光業事業の採用伴走サポートや、地域でのキャリア形成支援を行なっています。(p.11,13)

被災地域の復興

毎年頻発する自然災害で被害を受けた全国の被災地域の復興を後押ししています。

【2020年度実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

地域内外、セクターを超えた連携により地域復興を後押し

●宇和島市復興まちづくりに関する関係人口拡大業務

平成30年7月豪雨で甚大な被害が発生した宇和島市では、主要産業の柑橘農家の復旧、住民の住宅再建等の復興に向けて復興計画を策定し、事業を進めています。柑橘産業においては、農業地のガレキ撤去等の復旧作業と共に、販路開拓や、今後の柑橘産業を担う新規就農者の支援を推進しています。また、住民の生活再建、コミュニティ再構築に向けたサポートを強化するために地域内NPOの連携、被災住民の相談窓口となる宇和島NPOセンターの設立支援を進めてきました。

RCFは、愛媛県宇和島市および現地のキーパーソンと共に、復興に向けた各種事業の企画・運営の支援を行っています。農協とともに2019年度に立ち上げた柑橘ブランドホームページを活用し、宇和島柑橘のプロモーションを実施したり、新規就農者・受入農家の支援を行う体制の立ち上げを行ったり、宇和島NPOセンター設立後の地域での事業継続に向けた計画策定等に取り組みしました。

[DATA] ①2018.7～ ②愛媛県 ③愛媛県宇和島市、フィリップ モリス ジャパン合同会社 ④愛媛県宇和島市、えひめ南農業協同組合、ヤフー株式会社、株式会社ウインウイン、地域内NPO団体



甚大な被害をもたらした2019年台風15号・19号災害からの復興を支援

●台風災害における復興支援団体サポートプログラム

大規模災害からの復興にあたっては、行政による支援は住宅再建等のハード整備が中心になることから、被災者のコミュニティ形成やつながりの創出、被災事業者の販路の再開拓や人材確保といったソフト面の支援は不足しがちとなります。これらの課題に対し、民間の団体による活動が必要不可欠となっていますが、その多くは非営利活動のため、立ち上げや継続・発展のための資金の不足に直面しています。

これらの解決に資するため、RCFは、「休眠預金等活用事業」の資金分配団体として、被災地域において復興を担っていく実行団体を支援することにより、災害復興を推進しています。

2019年に発生した台風15号・19号等で、河川の氾濫や家屋の倒壊等で甚大な被害を受けた宮城県丸森町、福島県いわき市、千葉県鋸南町において、被災地の復興ボランティアセンター運営、被災者の心身の健康支援とコミュニティ創出、復興を担う住民主体のまちづくりなどの活動を行う団体への助成と伴走を通じて支援しています。

また、フィリップ モリス ジャパン合同会社の支援を得て、さらに同地域での復興支援活動を発展させるため、ボランティア人材の育成や、地域住民のつながりづくりの促進、復興を担う若い世代の育成などにも取り組んでいます。

[DATA] ①2019.11～継続中 ②宮城県、福島県、千葉県 ③一般財団法人日本民間公益活動連携機構、フィリップ モリス ジャパン合同会社 ④一般社団法人YOMOYAMA COMPANY、一般社団法人Teco、鋸南復興アクセラレーション



【2020年度実績】

【DATA凡例】 ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

被害総額550億円、令和2年7月豪雨で被災した熊本県人吉市の復興支援

●令和2年7月豪雨人吉の復興に向けた災害プロジェクト

令和2年7月に発災した豪雨災害により、熊本県人吉市において町の中心を流れる球磨川が氾濫し、同市は壊滅的な被害を受けることとなりました。合わせて、新型コロナウイルスの影響により、これまでの復興支援とは違ったアプローチでの支援が求められています。生活再建支援では市内13箇所の仮設団地、在宅避難者等のコミュニティづくり支援が必要です。産業支援では、人吉市の主要産業である観光業が大きな打撃を受け、再建までには2年以上を要する見通しとなっています。ワーケーションなどを活用した新たな付加価値の創出を目指し、被災事業者の再建を後押ししていきます。

【DATA】 ①2020.7～継続中、②熊本県人吉球磨地域 ③フィリップ モリス ジャパン合同会社、日本財団、（ヤフー募金） ④（人吉市役所）、一般社団法人ドットリバー



複数被災地における復興支援モデルの構築を目指す

●災害復興支援団体サポートプログラム（休眠預金等活用事業 2020年度通常枠）

毎年のように全国各地で災害が発生し、被災した地域では長期的な復興支援活動が続いています。2011年の東日本大震災、2018年に起きた西日本豪雨災害、2020年の令和2年7月豪雨災害で被災したそれぞれの地域は、多種多様な復興のステージにおいて、地域の団体が復興支援を行っています。

本事業では、生活再建支援がメインの団体が3団体、産業再生支援の団体が1団体の計4団体にRCFが伴走支援を行っています。具体的には、彼らのこれまでの復興の取り組みとその成果をもとに、今の課題と事業終了後のゴールイメージを整理し、約二年の復興支援活動をRCFがサポートしていき、復興支援モデルの構築を目指します。

【DATA】 ①2021.2～継続中、②岩手県、福島県、愛媛県、熊本県 ③一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）④特定非営利活動法人SET、南三陸町復興まちづくり支援コンソーシアム、特定非営利活動法人宇和島NPOセンター、一般社団法人ドットリバー



【過去の実績】

【DATA凡例】 ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

●熊本地震緊急対策支援

2016年4月に発生した熊本地震後の復旧・復興支援として、現地情報収集からNPO・行政等の現地団体ニーズを把握・対応し、支援希望企業と現地団体とのマッチング等の日本財団の支援事業をサポートしました。

【DATA】 ①2016.5～2017.5 ②熊本県 ③日本財団



政策・その他

多様な社会テーマの調査・事業開発・プロジェクト運営を推進しています。

【2020年度実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

非営利組織に関する知見を活かし、企業の社会貢献活動を支援

●FITチャリティラン支援先団体の選定支援事業

国内及び外資系金融機関で構成されるチャリティ活動「FITチャリティ・ラン」は、2005年以降、16年にわたり、地域に根ざした社会的に意義ある活動をしているものの、認知度等の問題により十分な活動資金を確保できていない団体への寄付を通じて、社会貢献を行っています。RCFは、非営利組織に関する幅広い知見を活かし、支援先団体の推薦、調査を通じて、実行委員会が行う団体選定の支援を行いました。

[DATA] ①2020.7～9 ②関東地域中心 ③FITチャリティ・ラン2020実行委員会



企業・自治体双方にメリットある、企業の社会貢献の仕組み

●企業版ふるさと納税のコーディネート及び伴走支援事業

これまで自治体が地方創生の交付金を活用するには、交付金と同額を自治体側で用意する必要がありました。また、自治体が国の税金を使うという構図から、国のルールに合わせざるを得ず、地域の実情と合わない地域活性化事業が少なからずある状況です。一方、企業が自治体による地方創生事業に寄付を行うと、法人税の税額控除を受けることができる仕組みがあり、2020年4月以降、それまでの3割から6割に広がりました。自治体が企業版ふるさと納税制度を活用して企業から資金を調達できれば、大幅に負担を減らして地域ニーズにあった事業を進められる可能性が高まります。

企業版ふるさと納税は2016年度に創設されたものですが、RCFは、より多くの企業と市町村が意義あるプロジェクトを生み出せる環境をサポートするため、2019年度からこの制度のコーディネートに携わっています。2019年12月末には特設サイトをオープン。企業と自治体双方のニーズを把握し、実行フェーズを見据えたプロジェクトの設計から運営にかかる伴走支援までを行っています。

[DATA] ①2019～ ②全国



NPOがベンチャーに投資をし、ベンチャーがNPOをつくる時代

●スローガン株式会社への出資

経済発展に向けて人的生産性の向上が求められる中、東京に限らず全国各都市での人材移動を進めるため、RCFは、新産業創出エコシステム構築に向け事業を展開するスローガン株式会社への出資を行いました。今後同社と連携し、大きな変化が見込まれる雇用市場で発生しうる社会課題のリサーチ、政策面からの政府・自治体・大学との連携強化を図ります。

[DATA] ①2019.4～ ②全国 投資先:スローガン株式会社



【2020年の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

大規模災害時のプッシュ支援を実現

● 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)

「内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」において、日立製作所とともに、大規模災害時、政府のプッシュ支援による意思決定を支援するシステム(SIP物資システム)を開発しています。プッシュ支援対象期間となる発災後4～7日目に「何を、どこに、いくつ送るべきか」を広域物資拠点単位で提示することで、政府のプッシュ支援の意思決定を支援し、物資を必要とする人に適切に物資を届けることを目指しています。

2020年度は、コロナ禍をふまえた優先すべき感染症対策品目や豪雨災害にむけた復旧関連品目の優先度調査を実施し、より多様な災害への対応にむけた研究開発を進めています。

[DATA] ①2018.10～ ②全国 ③内閣府、国立研究開発法人防災科学技術研究所 ④株式会社日立製作所、経済産業省



児童の社会的自立、児童と里親の夢の実現を支援

● PMJフォスターファミリー奨学助成事業

関東甲信越及び静岡県の里親家庭に育った児童を対象とした奨学助成プログラム。2008年に設立・事業開始し、これまで13期65名への支援が実施されています。さまざまな理由によって里親宅（ファミリーホームを含む）で養育されている児童の高校卒業後に進学する費用を助成することにより、児童の社会的自立や夢の実現を支援しています。RCFは2018年6月から運営事務局を担い、新奨学生の募集選考・既存奨学生20名への交流会などを実施しています。

[DATA] ①2018.6～ ②関東甲信越及び静岡県 ③/④フィリップモリスジャパン合同会社

協働により様々な社会課題の解決・新しい社会の創造を

● 新公益連盟事務局

新公益連盟は、社会問題が複雑化、深刻化する現代において、既存の社会の否定・批判ではなく、行政や企業、住民等とともに、セクターや価値観の壁を越えた「コレクティブ・インパクト」による様々な社会課題の解決・新しい社会の創造を目指す団体です。NPO同士の連携およびセクター間の連携による協働事業や政策提言等を行っており、NPOなど121法人/個人が会員登録（2021年5月現在）しており、RCFは事務局を担当しています。

[DATA] ①2017.10～(NPO法人化) ②広域 ③NPO法人新公益連盟 ④NPO法人ETIC、NPO法人トイボックス、NPO法人クロスフィールズ



経済困窮家庭に食品を届け、サポート関係を構築

● こども宅食

生産者、行政、キリンの協働で地域の課題解決の体制づくりを推進するという、東北での実績・知見を活かした横展開事例。例えば石川県七尾市では現地コーディネーターを通じて、里山里海ブランド化や七尾地域の誇りを創出する地元ネットワーク「能登F-F Network」を支援しました。

[DATA] ①2015.4～2016.3 ②石川県七尾市、新潟県長岡市、長崎県佐世保市 ③キリンホールディングス株式会社



【過去の実績】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

● グーグル合同会社「災害対応研究会」

災害対応における、行政・民間・NPO・ボランティア等の連携や情報把握面での課題について、東日本大震災における知見を次の大規模災害に活かすべく、復興支援をともに行ってきたグーグル合同会社と研究会を発足。研究会では「情報」を切り口に災害対応の課題と解決策を検討することを目的に多様な主体と議論を深め、政策提言としてまとめました。

[DATA] ①2018.9～2019.3 ②全国 ③グーグル合同会社 ④東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 特任助教 宇田川 真之氏、神戸市



● 特別養子縁組支援体制構築モデル案件（ソーシャルインパクトボンド）

神奈川県横須賀市において、官民連携の特別養子縁組支援体制構築を目指し、ソーシャルインパクトボンドの要素を取り入れたモデルづくりを支援しました。

[DATA] ①2015.4～2016.3 ②神奈川県横須賀市 ③横須賀市 ④日本財団、NPO法人ベアホープ、SROIネットワーク

● 東日本大震災オープンナレッジプロジェクト

東日本大震災の被災地支援を行っている各企業がどのような支援を行ったかのナレッジを収集・集約、Webサイトで共有する事業の事務局を運営しました。

[DATA] ①2015.4～2015.12 ②東京都 ③グーグル合同会社 ④NPO法人HUG



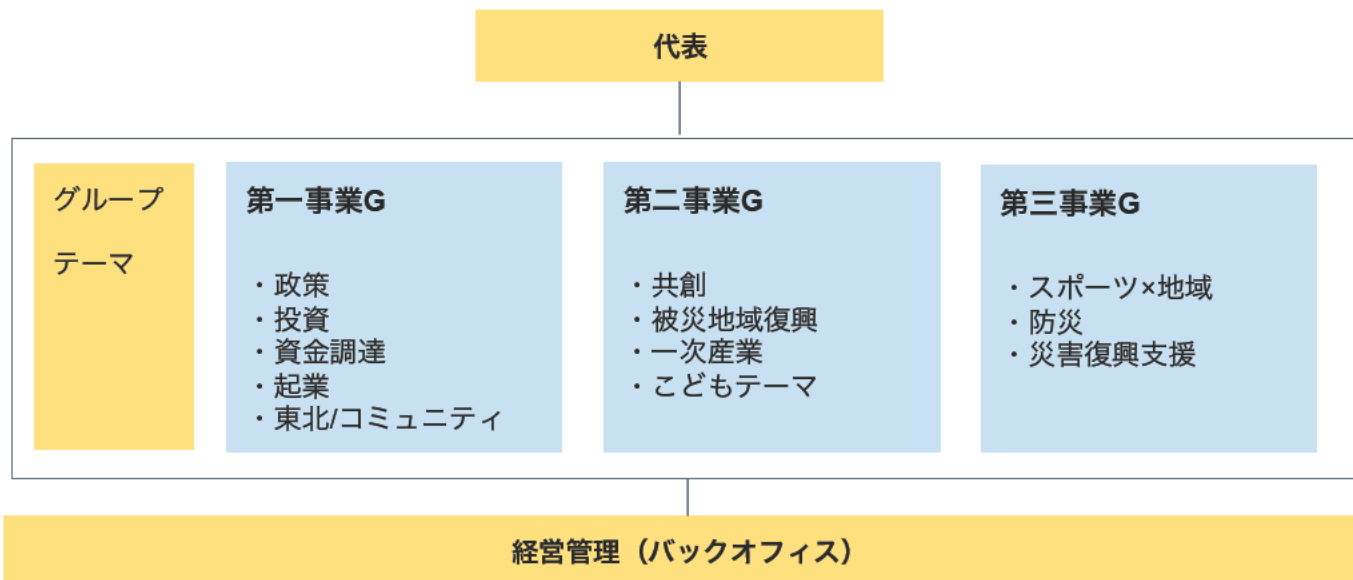
問題の制度化

～長く事業を継続させ、他地域にも展開できるように
企業や行政に働きかける～

事業を通じて支援の方法を仕組み化し、それを他の地域でも展開したり、国全体の課題解決の方法として制度化できないかを提言することもRCFの仕事です。NPO同士の連携やセクターを超えた協業を目指す新公益連盟の創設をはじめ、復興支援の事業の中で得た知見を生かすため、防災テーマに関する政策の提言を行なっています。（p.16）

組織体制

プロジェクトを事業領域別に3グループに分け、テーマに沿ってプロジェクトを企画・推進するとともに、グループ間でも連携しながら事業を行っています。各グループのリーダーは、テーマを持ち深掘りしながら、様々なテーマのプロジェクトに従事しています。



貸借対照表（令和3年3月31日現在）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第128条第3項に基づくものです。

一般社団法人RCF

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	
I 流動資産	< 610,447,175 >	I 流動負債	< 222,518,865 >
現 金 預 金	435,649,342	未 払 金	32,659,514
売 掛 金	168,547,484	未 払 法 人 税 等	7,252,900
前 払 費 用	654,815	前 受 金	10,259,051
未 収 入 金	334,710	預 り 金	127,427,934
仮 払 金	60,587	仮 受 金	44,919,466
仕 掛 品	4,175,637		
未 収 消 費 税	1,024,600		
II 固定資産	< 16,680,000 >		
1. 投資その他の資産	(16,680,000)	負 債 の 部 合 計	222,518,865
敷 金	60,000	I 一般正味財産	368,497,422
長 期 前 払 費 用	0)	II 指定正味財産	36,110,888
預 託 金	20,000		
投 資 有 価 証 券	16,600,000		
		正 味 財 産 の 部 合 計	404,608,310
資 産 の 部 合 計	627,127,175	負 債 ・ 正 味 財 産 の 部 合 計	627,127,175

一般社団法人RCF



URL : <https://rcf311.com>



rcfcoordinator



rcf_coordinator

RCFが取り組む活動や関連情報をSNSで発信しています



一般社団法人 RCF
事業レポート 2021

目次

代表メッセージ	．．．．．2
団体概要	．．．．．3
社会事業コーディネーターとは	．．．．．4
プロジェクト紹介	．．．．．5～13
＊共創事業	．．．．．5
＊地域事業	．．．．．8
＊東北事業	．．．．．11
組織体制	．．．．．14
財務報告	．．．．．14

代表メッセージ

新型コロナウイルス感染症の影響がまだまだ続いています。

各地での地震や豪雨といった災害、ウクライナ侵攻など、人々の安全な暮らしを脅かす出来事、新たに生まれる社会課題は後を絶ちません。この1年も、引き続き私たちRCFの役割が求められた1年でした。

私たちは、東日本大震災をきっかけに東北の現場に飛び込み、多様なステークホルダーと関わりながら「社会の課題から未来の価値をつくる」をビジョンに掲げてきました。そして様々な現場と向き合うなかで得た知見を、全国各地での活動につなげています。

たとえば、企業と連携した取組みとして実施した「WeSupport」では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い最前線で現場にあたる医療関係者を大手企業と連携して「食」の面から支援を行いました。そして、このノウハウを子どもたちへの支援といった新たな取組みにも展開することができました。

自然災害への復旧復興に関しては、5年、10年という長いスパンをかけて進める必要があることを様々な現場を通じて実感しています。東北のほか、宇和島、人吉などでの取組みを継続しているほか、2021年7月に新たに静岡県熱海市で発生した土石流災害に対しては、休眠預金を活用した復興支援事業をスタートさせました。

東北においては、皆さんの尽力で復興は進んでいます。しかし、まだまだ新しいまちづくりの担い手が不足しています。その課題解決の1つとして、私事ではありますが、2021年7月1日に福島復興にむけて移住される方をサポートする「ふくしま12市町村移住支援センター」のセンター長を拝命しました。RCFの経験を活かし、復興に関わる人を巻き込んでいく取組みをサポートしています。

東日本大震災から11年が経ちましたが、東北の復興もまだまだ続きます。これからも全力を尽くしていきたいと思います。皆様のお力も引き続きお貸しください。

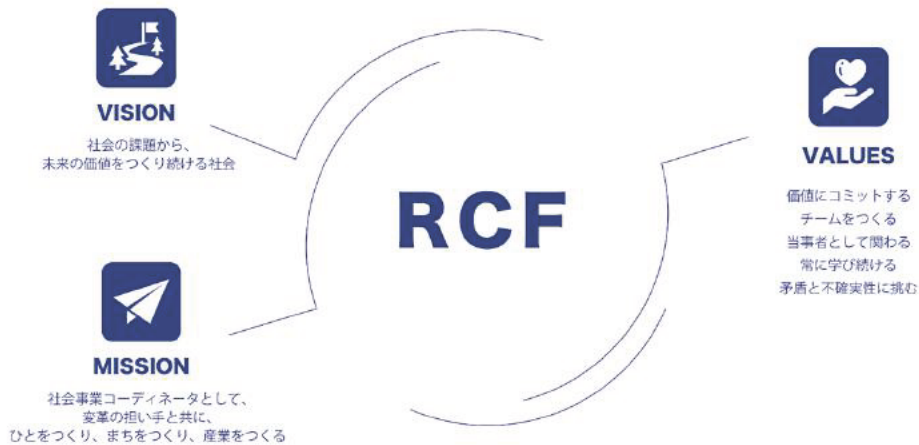
現場に向き合い続けるなかで、目の前のことに対応せざるを得ない局面もありますが、先を見据え、専門的な知見から行政や社会全体に対して問題を提起し、発信していくことで、社会のリデザインに関わる役割を担っていきたいと考えています。

今後とも、ご支援のほどよろしくお願いいたします。



RCF代表理事 藤沢烈

団体概要



団体名	RCF=Revalue, Coordinate, Future! 「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」というビジョン実現に向け、 コーディネートする力を通して未来への価値をつくる、という想いが込められています
組織形態	一般社団法人
設立年月	2011年9月27日
所在地	〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町2-1 DS市ヶ谷ビル3F TEL 03-6265-0164
代表理事	藤沢烈
理事	田村太郎、山口揚平
主要事業	(1) 企業・自治体・NPOのコーディネートによる災害からの復興および社会課題解決事業の実施 (2) 事業支援および助成・出資 (3) 情報収集・分析、および発信 (4) 無料及び有料の職業紹介事業・人材派遣事業 (許可有料職業紹介事業 許可番号13-コ-306250) (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
従業員数	26名（2022年4月現在）＊業務委託、アルバイト含む全常勤スタッフ
男女比	男性：9名 女性：17名（2022年4月現在）
主要拠点	東京都：市ヶ谷／岩手県：釜石市
主要取引先 （一部）	内閣府／福島県／岩手県／愛媛県宇和島市／一般財団法人 日本民間公益活動連携機構／ 遠野市観光推進協議会／Airbnb Japan株式会社／キリンホールディングス株式会社／ フィリップ モリス ジャパン合同会社 他多数

社会事業コーディネーターとは

社会事業コーディネーターは、課題の現場で多様なステークホルダーと連携しながらビジョンを作り、関係者の調整をしながら課題解決を推進していく仕事です。

STEP 1

問題の社会化

問題そのものを発見し、
対地域・行政・企業に
提起する



00 認知・発信

各コーディネーターの課題認識や、別の事業内で明らかになった社会問題を整理・再定義し、関係する行政・企業等に提起する。

STEP 2

問題の事業化

特定の場所で事業を
推進し、仮設モデルの
有効性を検証する



01 企画

キーパーソンとの関係構築を図り、計画の策定や必要なリソースの調達を行う。

02 実行

プロジェクトマネジメントを行いながら、状況に応じて仮説を更新しながらPDCAを回す。

03 アウトカムの実現

事業で構築した仕組みを現地に実装し、またその仕組みをモデルにする。

STEP 3

問題の制度化

事業の持続や他地域での
展開を目指し、政府や
民間に働きかける



04 仕組み化

他地域への事業の展開や、政策への提言を行う。

企画フェーズ（ビジョン形成、チームづくり）での活動例

- ・ 社会課題に応じて現地や関係者からビジョンを引き出す
- ・ 課題の再定義を行い、計画策定・コンセプトを企画
- ・ 支援企業などから必要なリソース（人、モノ、資金など）を調達しスキームを作る
- ・ 講演や各種情報発信を通じて課題解決の機運の醸成

実行フェーズ（伴走）での活動例

- ・ プロジェクト実行を伴走し、状況に応じて課題解決を行う
- ・ 円滑なプロジェクトマネジメントサポート
- ・ ノウハウを地域に移転し、現地在が継続的に課題解決に取り組んでいける仕組みづくり
- ・ 行政機関への政策提言、モデル化し他地域へ横展開する

共創事業総括

RCFでは多様な社会課題解決のために、「共創事業」「地域事業」「東北事業」の3つの軸によって取組みを推進しています。まずは、複数のパートナーと共に新たな活動を生む「共創事業」からご紹介します。



共創事業の取組み

RCFは、事業展開において「その課題の解決が、今、時代に求められているか」を大切にしています。常に社会の変化に敏感になり、他の人が気づいていない/手をつけていない課題を見つける存在でありたいと考えています。社会課題のテーマ軸は多岐にわたり、こども、医療従事者、政策提言など、時代や社会の要請に応じた取組を行っています。そのなかで、行政や企業、NPOと共にプロジェクトを推進し、それぞれの知見やノウハウを掛け合わせることで次の展開に活かすなど、新たな動きにつなげてきました。

新型コロナウイルス感染症は、今、時代に解決を求められている最重要課題です。RCFでは特に、感染症の影響を受け社会的に孤立する方たちに注目し、支援を実施しています。

「WeSupport Medical」事業では、ノウハウを持つ企業と連携し、医療従事者への食支援を推進しました。また「ライトアップフォーラム」の運営に関わり、社会変化の中で顕在化した課題を取り上げました。

関連プロジェクト

【P6】

- WeSupport Medical
- ライトアップフォーラム

【P7】

- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）
- PMJフォスターファミリー奨学助成事業
- 新公益連盟事務局
- こども宅食
- グーグル合同会社「災害対応研究会」
- スローガン株式会社への出資

共創事業の取り組み紹介

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

最前線で働く医療従事者の方たちを「食」でサポート

● WeSupport Medical

2020年1月より世界中に蔓延する新型コロナウイルスは、日本国内でも猛威を奮っています。ウイルスの感染が拡大する中、医療従事者が感染への危険を伴いながら日々患者の治療に当たっていますが、医療現場では外に出て食事をする時間も無いほど大変忙しく、医療従事者の方々の健康も懸念されています。

WeSupport Medicalは、最前線で働く医療従事者の方たちを「食」でサポートし、精神的ストレスの緩和だけでなく、身体的な栄養面での支援を行うプロジェクトです。企業の皆様からご寄付頂いた食品を、「感染症指定医療機関」や「院内感染が起きている医療機関」、「重症・中症のコロナ患者を受け入れされている医療機関」を対象に、日々お届けをしていました。サポート企業は127社、金額にして9.5億円相当の支援を受け、約76.6万の医療従事者に食品を届けてきました。

[DATA] ①2020.4～2021.11、②東京都、神奈川県、大阪府、③企業・団体・個人の寄付者の皆様、④オイシックス・ラ・大地株式会社、ココネット株式会社



コロナ禍の社会変革の中で注目されない課題に光をあてる

● ライトアップフォーラム

新型コロナウイルスの感染拡大による生活の変化により顕在化した様々な課題について、現場で取り組む民間団体、政策として取り組む省庁・国会議員等を交えた勉強会を実施。テーマとしては、シングルパパママ・ホームレス等の貧困層の課題、介助者・障害児を要する家庭・独居・DV被害等の孤立化の課題、観光等の関係人口の在り方の課題等を取り上げ、社会変化の中で顕在化した課題を取り上げました。

[DATA] ①2021.3～2021.12、②東京都、③Airbnb Japan株式会社、④テーマに関わるNPO等の民間団体、省庁等



問題の社会化

～問題そのものを発見し、社会に広く提議する～

RCFでは社会問題の事業化に向け、問題そのものの社会化にも取り組んでいます。

例えば、被災地におけるコミュニティ支援の必要性についてメディア等での発信を続けた結果、岩手県と共に災害公営住宅の自治会づくりや地域コミュニティへの融合を目指した取り組みが実現しました。

【その他の共創事業】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

● 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)

[DATA] ①2018.10～ ②全国 ③内閣府、国立研究開発法人防災科学技術研究所 ④株式会社日立製作所、経済産業省

● PMJフォスターファミリー奨学助成事業

[DATA] ①2018.6～ ②関東甲信越及び静岡県 ③/④フィリップモリスジャパン合同会社

● 新公益連盟事務局

[DATA] ①2017.10～(NPO法人化) ②広域 ③NPO法人新公益連盟 ④NPO法人ETIC.、NPO法人トイボックス、NPO法人クロスフィールズ

【その他の共創事業（過去）】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

● こども宅食

[DATA] ①2017.3～2020.3 ②東京都文京区および全国 ③こども宅食コンソーシアムで資金調達
④NPO法人フローレンス、NPO法人キッズドア、一般社団法人村上財団、NPO法人日本ファンドレイジング協会

● グーグル合同会社「災害対応研究会」

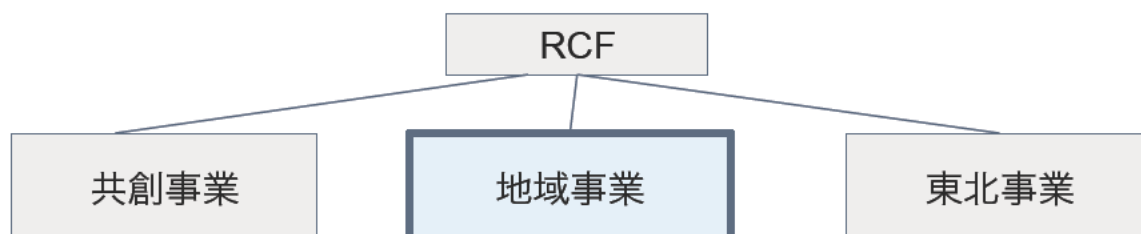
[DATA] ①2018.9～2019.3 ②全国 ③グーグル合同会社 ④東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 特任助教 宇田川 真之氏、神戸市

● スローガン株式会社への出資

[DATA] ①2019.4～ ②全国 投資先:スローガン株式会社

地域事業総括

RCFでは多様な社会課題解決のために、「共創事業」「地域事業」「東北事業」の3つの軸によって取組みを推進しています。次に、現場主義を徹底し課題に向き合う「地域事業」をご紹介します。



地域事業への取組み

RCFは「地域と向き合う」ことから事業をはじめた組織です。まずは地域にコミットし、現場の代表者となることで域内域外あわせた様々な関係者と関わっています。地域の資源を再発見し活用するために国や企業と連携を取り、人的リソース、資金、地域資源を調整することで、循環を促すことをミッションとして活動しています。様々な制度、ステークホルダーと地域の間に立ち、お互いにプラスの価値を生むことがコーディネーターの役割だと自負しています。

2021年も各地で災害が発生しました。RCFにとって災害はコミットすべき特に重要な地域課題です。7月に発生した熱海市伊豆山土石流災害には、休眠預金を活用した取組を実施しています。また、一次的な災害支援にとどまらず復興を目指す取組として、令和2年7月豪雨の被害を受けた熊本県人吉市、平成30年7月豪雨の愛媛県宇和島市への支援を継続しています。

関連プロジェクト

【P9】

- ・ 令和2年7月豪雨人吉の復興に向けた支援プロジェクト
- ・ 宇和島市復興まちづくりに関する関係人口拡大業務
- ・ 大災害後の生活再建推進事業

【P10】

- ・ スポーツクラブによる困窮世帯支援事業（休眠預金活用事業・新型コロナウイルス対応緊急支援助成）
- ・ 復興応援 キリン絆プロジェクト長野
- ・ 遠野市観光推進協議会におけるワーケーション事例調査及び実証事業
- ・ キリン地域CSVプロジェクト
- ・ CAREER FOR

地域事業の取組み紹介

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

被害総額550億円、令和2年7月豪雨で被災した熊本県人吉市の復興支援

●令和2年7月豪雨人吉の復興に向けた支援プロジェクト

令和2年7月に発災した豪雨災害により、熊本県人吉市において町の中心を流れる球磨川が氾濫し、同市は壊滅的な被害を受けることとなりました。合わせて、新型コロナウイルスの影響により、これまでの復興支援とは違ったアプローチでの支援が求められています。生活再建支援では市内13箇所の仮設団地、在宅避難者等のコミュニティづくり支援が必要です。産業支援では、人吉市の主要産業である観光業が大きな打撃を受け、再建までには2年以上を要する見通しとなっています。ワーケーションなどを活用した新たな付加価値の創出を目指し、被災事業者の再建を後押ししていきます。

[DATA] ①2020.7～継続中、②熊本県人吉球磨地域 ③フィリップモリス ジャパン合同会社、日本財団、(ヤフー募金) ④(人吉市役所)、一般社団法人ドットリバー



地域内外、セクターを超えた連携により地域復興を後押し

●宇和島市復興まちづくりに関する関係人口拡大業務

平成30年7月豪雨で甚大な被害が発生した宇和島市では、主要産業の柑橘農家の復旧、住民の住宅再建等の復興に向けて復興計画を策定し、事業を進めています。柑橘産業においては、農業地のガレキ撤去等の復旧作業と共に、販路開拓や、今後の柑橘産業を担う新規就農者の支援を推進しています。また、住民の生活再建、コミュニティ再構築に向けたサポートを強化するために地域内NPOの連携、被災住民の相談窓口となる宇和島NPOセンターの設立支援を進めてきました。RCFは、愛媛県宇和島市および現地のキーパーソンと共に、復興に向けた各種事業の企画・運営の支援を行っています。農協とともに2019年度に立ち上げた柑橘ブランドホームページを活用し、宇和島柑橘のプロモーションを実施したり、新規就農者・受入農家の支援を行う体制の立ち上げを行ったり、宇和島NPOセンター設立後の地域での事業継続に向けた計画策定等に取り組みしました。

2021年度は、本事業で生まれた販路開拓・新規就農者支援・中間支援機能の動きを、地域内で継続的な活動にしていこうことを目指して、地域内関係者と連携し、事業を推進しています。

[DATA] ①2018.7～ ②愛媛県 ③愛媛県宇和島市、フィリップモリス ジャパン合同会社 ④愛媛県宇和島市、えひめ南農業協同組合、ヤフー株式会社、株式会社ウインウイン、地域内NPO団体



企業・地域・NPOが連携し地域コミュニティと経済再生を目指す

●大災害後の生活再建推進事業

令和3年7月に発生した熱海市伊豆山土石流災害にて、住宅被害による住民の生活再建、被災した漁港の漁師の事業再建に向けた課題が発生しています。その課題に対する取り組みとして、地域にて活動する「未来創造部」による、①土砂災害にて分断したコミュニティ支援事業、②被災した漁師の復興に向けた、販路開拓・イベント販売事業に助成し、本活動の伴走支援を行っています。

[DATA] ①2022.2～2023.3 ②熱海 ③一般財団法人 日本民間公益活動連携機構、株式会社未来創造部 ④地域の活動団体、熱海市



【その他の地域事業】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

●スポーツクラブによる困窮世帯支援事業

(休眠預金活用事業・新型コロナウイルス対応緊急支援助成)

[DATA] ①2021.6～2022.3 ②秋田県秋田市、埼玉県さいたま市、長野県、沖縄県、神奈川県川崎市、京都府京都市、熊本県 ③一般財団法人 日本民間公益活動連携機構、秋田ノーザンハピネッツ、浦和レッドダイヤモンズ、AC長野パルセイロ、FC琉球、川崎ブレイブサンダース、京都ハンナリーズ、熊本ヴォルターズ ④各団体に活動に関わる地域団体や行政 等

●復興応援 キリン絆プロジェクト長野

[DATA] ①2018.5～2021.12 ②長野県 ③キリンホールディングス株式会社 ④HEARTBEATまるこ、長野県上田市

●遠野市観光推進協議会におけるワーケーション事例調査及び実証事業

[DATA] ①2021.10～2022.3 ②遠野 ③遠野市観光推進協議会 ④各観光関連団体、遠野市

【その他の地域事業（過去）】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

●キリン地域CSVプロジェクト

[DATA] ①2015.4～2016.3 ②石川県七尾市、新潟県長岡市、長崎県佐世保市 ③キリンホールディングス株式会社

● CAREER FOR

[DATA] ①2017.4～2020.3 ②岩手県釜石市、石川県七尾市、長野県塩尻市、島根県雲南市、岐阜県 ③日本財団（助成元）、一般社団法人 地域・人材共創機構 ④株式会社パソナ東北創生（岩手県釜石市）、株式会社御祓川（石川県七尾市）、島根県雲南市、長野県塩尻市、NPO法人 G-net（岐阜県）、株式会社ファーストキャリア



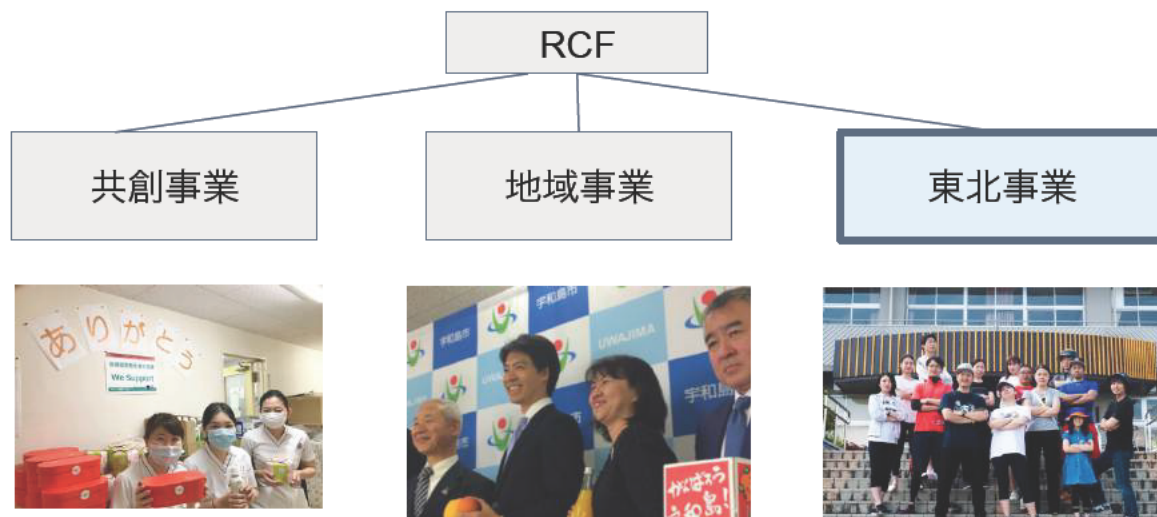
問題の事業化

～特定の場所で事業を推進し、仮説モデルの有効性を検証する～

社会問題の解決を進めるため、個人や組織が継続的に関わられるようプロジェクトを作っています。RCFでは被災地や地域での人材不足という問題の解消を目指し、水産業や観光業事業の採用伴走サポートや、地域でのキャリア形成支援を行っています。

東北事業総括

RCFでは多様な社会課題解決のために、「共創事業」「地域事業」「東北事業」の3つの軸によって取組みを推進しています。最後にRCFの原点である「東北事業」をご紹介します。



社会課題解決への取組み

東日本大震災をきっかけにRCFは活動を開始しました。10年以上復興に携わる中で、インフラの復旧が進んでも「ひとの復興」は終わらないということを痛感しています。東北復興に従事し蓄積させたノウハウを全国の社会課題に横展開する活動を進める一方で、東北に残るコミュニティの課題、人材の課題を解決するために支援を継続しています。引き続き現場に立ち、地域の事業者やコミュニティと関わることで、地域の方々による主体的な東北復興が推進するよう従事しています。

東北復興のためのコーディネート事業はRCFの原点となっています。今年度も、岩手県では「被災地コミュニティ支援コーディネート事業」、福島県では「起業型地域おこし協力隊事業」を継続して実施しました。

関連プロジェクト

【P12】

- ・ 岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業
- ・ 福島県起業型地域おこし協力隊事業

【P13】

- ・ 企業間専門人材派遣支援モデル事業
- ・ 復興庁「クラウドファンディング支援事業」
- ・ いわて三陸 復興のかけ橋
- ・ 日本財団「WORK FOR 東北」
- ・ フロンティア・ベンチャー・コミュニティ (FVC) 事業
- ・ 釜石市とAirbnb社の連携協定に基づく観光促進・地域活性化

東北事業の取組み紹介

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

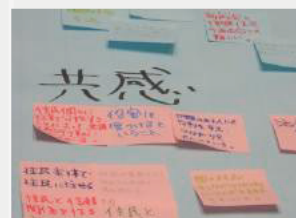
ポスト復興期を見据えたコミュニティの再構築

●岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業

岩手県では、第1期「復興・創生期間」が終了した2020年度をもって、沿岸部・内陸部の12市町で計画されていたすべての災害公営住宅が完成しました。新たな終のすみかでの生活を支えるコミュニティの再構築は、行政にとっても経験のないことです。高齢化が進む中でも、仮設住宅時のような手厚い支援ではなく、住民の孤立や分断を避け、安心・安全を提供するゆるやかな地域自律型の見守りを模索しなければなりません。事業が発足した2017年度以降、RCFは各市町における地域コミュニティと持続可能な支援体制の構築を見据え、官民の連携促進や人材育成のコーディネートを行っています。

2021年度は、新型コロナウイルスの影響によって県内のコミュニティ支援の多くが中止または縮小を余儀なくされている状況を踏まえ、「コロナ禍における地域の交流創出やコミュニティ支援」をテーマに、全国の取組をまとめた事例集を作成、配布しました。

[DATA] ①2017.6～ ②岩手県 ③岩手県 ④コミュニティ形成支援に携わる、各自治体の所管部署や社会福祉協議会、民間支援団体

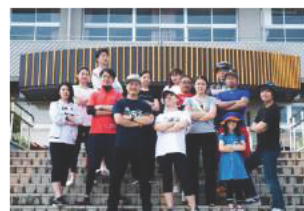


起業支援を通じた被災地の課題解決の促進

●福島県起業型地域おこし協力隊事業

福島県沿岸部12市町村では、震災後の人口減少が著しく、地域の担い手不足が深刻化しています。特に避難地域では、地域コミュニティは再建の途上にあり、外部人材が即座に起業することは困難であるため、地域活動を通し生活環境になじんでもらいながら起業する環境を整備することが必要です。本事業では起業型地域おこし協力隊制度を活用し、地域資源等をいかした事業を把握し若い世代の活動を支援することにより、起業・創業による被災地域の活性化やまちづくりの活動の促進など地域課題解決を促進することを目的としています。2021年度は、7人の隊員が起業に向けて地域で活動を行い、4人の隊員が本事業を終了し、地域内にて事業を継続しています。

[DATA] ①2018.4～ ②福島県沿岸部12市町村 ③福島県企画調整部地域振興課



【その他の東北事業（過去）】

[DATA凡例] ①実施期間 ②対象地域 ③スポンサー ④主要パートナー

●企業間専門人材派遣支援モデル事業

[DATA] ①岩手県・宮城県・福島県の水産・観光事業者支援（2017.4～2019.3）岩手県沿岸部12市町村事業者支援（2018.4～2020.3）

②岩手県・宮城県・福島県 ③復興庁 ④株式会社ウインウイン、株式会社ビズリーチ

●復興庁「クラウドファンディング支援事業」

[DATA] ①2018.4～2021.3 ②岩手県・宮城県・福島県 ③復興庁 ④各県の地域コーディネート団体

●いわて三陸 復興のかけ橋

[DATA] ①2015.4～ ②岩手県 ③岩手県 ④首都圏企業

●日本財団「WORK FOR 東北」

[DATA] ①2013.10～2017.3 ②東京都、岩手県、宮城県、福島県 ③日本財団

④NPO法人ETIC.、NPO法人HUG、復興庁

●フロンティア・ベンチャー・コミュニティ（FVC）事業

[DATA] ①2017.1～2020.3 ②福島県沿岸部12市町村 ③福島県沿岸部12市町村

④公益社団法人福島相双復興推進機構、一般社団法人あすびと福島、株式会社小高ワーカーズベース、NPO法人TATAKIAGE Japan、NPO法人ETIC.、一般社団法人MAKOTO

●釜石市とAirbnb社の連携協定に基づく観光促進・地域活性化

[DATA] ①2016.6～2020.3 ②岩手県釜石市 ③Airbnb Japan 株式会社 ④岩手県釜石市事業者



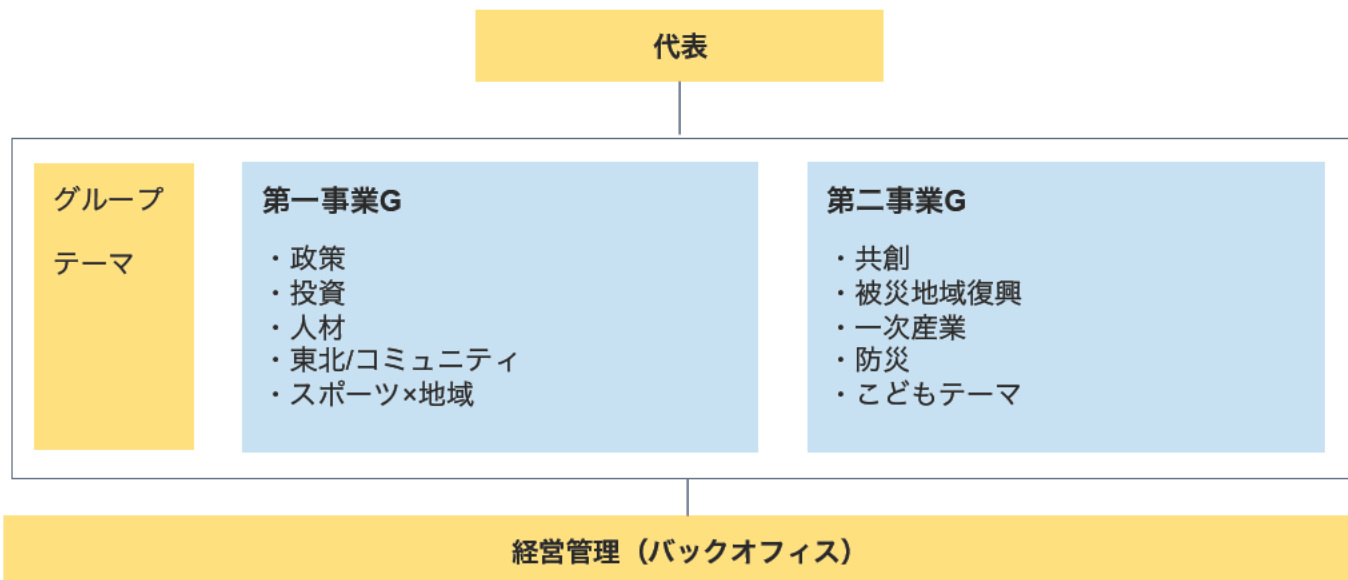
問題の制度化

～長く事業を継続させ、他地域にも展開できるように企業や行政に働きかける～

事業を通じて支援の方法を仕組み化し、それを他の地域でも展開したり、国全体の課題解決の方法として制度化できないかを提言することもRCFの仕事です。NPO同士の連携やセクターを超えた協業を目指す新公益連盟の創設をはじめ、復興支援の事業の中で得た知見を生かすため、防災テーマに関する政策の提言を行なっています。

組織体制

プロジェクトを事業領域別に2グループに分け、テーマに沿ってプロジェクトを企画・推進するとともに、グループ間でも連携しながら事業を行っています。各グループのリーダーは、テーマを持ち深掘りしながら、様々なテーマのプロジェクトに従事しています。



貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第128条第3項に基づくものです。

一般社団法人RCF

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	
I 流動資産	< 453,023,815 >	I 流動負債	< 84,689,598 >
現 金 預 金	366,627,241	未 払 金	38,002,224
売 掛 金	74,899,386	未 払 法 人 税 等	3,499,900
前 払 費 用	371,775	前 受 金	3,609,243
未 収 入 金	7,187,194	預 り 金	7,424,619
仕 掛 品	690,919	仮 受 金	32,153,612
未 収 消 費 税	3,247,300		
II 固定資産	< 16,620,000 >		
1. 投資その他の資産	(16,620,000)	負 債 の 部 合 計	84,689,598
預 託 金	20,000	I 一般正味財産	372,924,384
投 資 有 価 証 券	16,600,000	II 指定正味財産	12,029,833
		正 味 財 産 の 部 合 計	384,954,217
部 合 計	469,643,815	負債・正味財産の部合計	469,643,815

一般社団法人RCF



URL : <https://rcf311.com>



rcfcoordinator



rcf_coordinator

RCFが取り組む活動や関連情報をSNSで発信しています